

## 平成 27 年第 1 回奥多摩町議会定例会予算特別委員会 会議録

1 平成 27 年 3 月 17 日午前 10 時 00 分、第 1 回奥多摩町議会定例会予算特別委員会が奥多摩町議会議場に招集された。

2 出席議員は次のとおりである。

第 1 番	石田 芳英君	第 2 番	宮野 亨君	第 3 番	高橋 邦男君
第 4 番	原島 幸次君	第 5 番	杉村 良一君	第 6 番	村木 征一君
第 7 番	師岡 伸公君	第 8 番	酒井 正利君	第 9 番	須崎 眞君
第 10 番	竹内 和男君	第 11 番	清水 典子君		

《傍聴議員》

第 12 番 前田 悦男君（議長）

3 欠席議員は次のとおりである。

なし

4 会議事件は次のとおりである。

別紙本日の『議事日程表』のとおり

5 職務のため出席した者は次のとおりである。

議会事務局長 原島 肇君 議会係主任 徳王 龍介君

6 地方自治法第 121 条の規定による出席説明員は、次のとおりである。

町 長	河村 文夫君	副 町 長	加藤 一美君
教 育 長	栃元 誠君	企画財政課長	若菜 伸一君
企画財政課主幹	天野 成浩君	総 務 課 長	井上 永一君
住 民 課 長	宮田 昭治君	福 祉 保 健 課 長	清水 信行君
観 光 産 業 課 長	原島 滋隆君	地 域 整 備 課 長	須崎 政博君
教 育 課 長	守屋 吉彦君	会 計 管 理 者	澤本 恒男君
病 院 事 務 長	河村 光春君		

平成 27 年第 1 回奥多摩町議会定例会

予算特別委員会議事日程〔第 1 日〕

平成 27 年 3 月 17 日

午前 10 時 00 分開会・開議

日程	議案番号	議 案 名	結 果
1	---	委員長開会・開議宣告	---
2	---	会期の決定について	決 定
3	---	町長あいさつ	---
4	議案第 46 号	平成 27 年度奥多摩町一般会計予算	
5	議案第 47 号	平成 27 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別 会計予算	
6	議案第 48 号	平成 27 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業 特別会計予算	
7	議案第 49 号	平成 27 年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算	
8	議案第 50 号	平成 27 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算	
9	議案第 51 号	平成 27 年度奥多摩町介護保険特別会計予算	
10	議案第 52 号	平成 27 年度奥多摩町下水道事業特別会計予算	
11	議案第 53 号	平成 27 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計 予算	

(午後 2 時 30 分 散会)

午前 10 時 00 分 開会・開議

○委員長（原島 幸次君） これより予算特別委員会を開会・開議いたします。

直ちに会議を開きます。

日程第二、会期の決定についてを議題とします。

本委員会の会期については、去る 3 月 10 日の本会議、第 1 日で決定のとおり、本日及び 3 月 19 日の二日間としたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（原島 幸次君） ご異議なしと認めます。よって、本委員会の会期は、本日及び 3 月 19 日の二日間とすることに決定しました。

委員会条例並びに会議規則の規定に基づき、合理的かつ能率的な審査ができますよう、委員並びに説明者各位のご協力をお願いいたします。

なお、本日の日程はお手元に配付のとおりであります。

次に、本委員会の開催に当たり町長より挨拶があります。河村文夫町長。

○町長（河村 文夫君） おはようございます。

平成 27 年度の一般会計のほか、全 8 会計の予算に関しまして、議会第 1 日目に特別委員会を設置し、審議をしていただくということで、今日、1 日目でございます。そういう意味では、全体の予算等につきましては、副町長の方から概略説明をさせていただきました。

一般会計につきましては、63 億 2,000 万円。前年より 1,000 万円の減ということで 0.2% の減額予算であります。しかしながら、全体的な 8 会計につきましては、103 億 9,720 万円ということで、1.8% の増額予算であります。特に一般会計でございますけれども、一般会計につきましては、ちょうど町政施行 60 周年の節目の年を迎えますので、節目の年にふさわしい記念事業を盛り込ませていただいております。そういう点では、この 1 年間、いろんな意味で町自身の過去を振り返り、将来に向かって住民の皆さんと一緒に、将来の奥多摩のためにいろんな行事、あるいはアピールをしていこうという予算を盛り込ませていただきました。

特にその中では、若者の定住化あるいは子育てという問題が非常に大きな重要問題でございますので、今回の歳出の中では、特に総務費、土木費が非常に、前年に比べまして 50% 近くの増額予算を組んでおります。これにつきましては全員協議会でもお話しさせていただきましたが、26 年度の補正予算、また 27 年度のこれから審議をいただく予算、あるいは 28 年度の予算を含めて、3 年間で計画的に実行していきたい。その総額については、概算でございますけれども 5 億円を予定をしております。

特に町自身の特殊性を踏まえ、その財源対策については、東京都の支援を受けながらやっていきたいというふうに思っているところでございます。

また、観光の振興を含めて、今後、着実に進めるという意味では、2年かけまして落成いたします「鳩の巣荘」が、この3月31日で落成をいたします。落成に当たりましての記念式典につきましても、議員皆様にご出席を賜り、施設についてもきちんと見ていただきたいというふうに思うところでございます。グランドオープンについては、5月3日に実施をし、また、今回の予算の中でございますけれども、従来から町の観光施設については実施をしてまいりましたけれども、閑散期に対する観光客対策として、2年間にわたって実施をしてまいりました一部助成措置。これは、観光協会を通じまして各旅館や民宿の方にも負担をしていただき、3,000円の割引を12月から3月31日まで実行すると。そのうちの1,000円をそれぞれの事業者が持っていただき、2年間実施をしてまいりました。その閑散期対策についても、この27年度の周年事業と同時にもう少し拡大をして実施をしたいということで、今回、27年度の予算の中では、住民皆様方にとって、一人1泊無料の旅行券を配布をし、町における「鳩の巣荘」を初め、それぞれの旅館民宿等で利用していただく場合に利用をしていただきたい。また、外部からの親戚縁者も含めて、町のそういう施設を利用することによって、町の観光の施設のPR、あるいは観光のPRに役立ってきたいということも盛り込ませていただきました。

また、子ども対策につきましては、従来14項目の子育て支援をしてまいりましたけれども、その子育て支援に対するレベルアップとして1項目追加をし、従来は子どもの保育園の、1子目については有料でありましたけれども、子どもの1子目から、保育園の入園に対しても全額助成をしていこうというレベルアップをさせていただきました。

また、ふるさと支援住宅等々のいろんな状況の中で、さらに若い人たちに奥多摩町に住んでいただくということで、若者住宅を建設しておりますけれども、さらには安価な分譲住宅、分譲宅地、あるいは、そこに住む人たちに対して、従来は500万円以上の建築をしたことによって160万円の助成をしておりましたけれども、これも今回の予算の中で、200万円に引き上げさせていただきたいという内容を盛り込ませていただきました。

また、それ以外の特別会計等につきましては、ご承知のように、社会保障、医療、保険の問題というのは年々増加の傾向でございます。そういう点で各会計についても、国民健康保険、介護保険、あるいは高齢者の保険については伸びが著しいという状況であります。今、国では国民健康保険の都道府県の関与等の問題について、ほぼ、5団体の意見が集約され、そういう方向に進んでいるという状況でございます。また、介護保険につきま

しても、国では三党合意に基づき、消費税で値上げをした分を、社会保障、年金、あるいは医療の問題に充当するという三党合意がございまして、それに向かって、介護保険についても、その財源充当がされてきているという状況でありますけれども、まだまだなかなか介護保険の問題等については、保険料の値上げをせざるを得ないという状況でございますので、この点につきましてもご審議を賜り、ご理解をいただきたいというふうに思っているところでございます。

いずれにいたしましても、今、町が抱えている少子高齢化、あるいは若者の定住化、若者の子育ての問題を最重点事業として当初予算に組みさせていただき、特別会計を初めとする関連の予算につきましても、それに向かって予算編成をさせていただきました。

また、特殊でありますけれども「奥多摩都民の森」あるいは小河内の山のふるさと村事業については、これは東京都から指定管理を受け、10分の10の支援を受けながら、地域の雇用、あるいは地域の観光、地域の活性化のために行っている事業でございまして、それらの予算につきましても、ほぼ前年同様に組ませていただきました。しかしながら、この大勢のお客さんに来ていただくということは、町の活性化につながるわけですから、従来からの同じような事業を漫然と実施をするということではなくて、従来から申しておりますけれども、一人でも多く、体験の森、あるいは山のふるさと村、また、それらと連携した町内の観光等の問題についても、真剣に考えていかないと、来町するお客さんが増えてこないのではないかなというふうに、私は思っております。

ぜひ、そういう意味でも、この東京都の二指定事業については非常に重要な問題でありますので、今後とも、都の理解をいただきながら、少しずつでも予算の進展を図っていききたいというふうに思っているところでございます。

また、奥多摩病院の問題でございましては、奥多摩病院につきましても、順調に医師の確保ができ、その診療等も実施し、土曜診療あるいは午後診療等も実施しているところでありますが、なかなか住民の皆様が、まず、奥多摩病院に診療にかかってみるところまでは、いっておりません。これは、非常に難しい問題でございましては、島であれば町立の診療所に、まずかかる。また、そこしか診療施設がないということもございましては、そういう意味では、これからは、ぜひ多くの人たちが、自分のところにある病院であるという認識を持ちながら、かつ、その病院を今後とも維持、進展をさせていくという点についても、住民の皆さんが利用しないと、この事業が成り立ちませんので、ぜひ、そういう点についてもご理解をいただければありがたいというふうに思うところでございます。

いずれにいたしましても、27年度の住民皆様が安全で安心して、また健康で長生きするための基本的な方針に基づき組んだ予算でございますので、8会計予算について、十分なるご審議をいただき、ご決定を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます、特別委員会の開会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。

○委員長（原島 幸次君） 以上で町長の挨拶は終わりました。

これより審査に入ります。

議題については、去る3月11日の第1回定例会第2日に審査が付託された、日程第4議案第46号 平成27年度奥多摩町一般会計予算、日程第5 議案第47号 平成27年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計予算、日程第6 議案第48号 平成27年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計予算、日程第7 議案第49号 平成27年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算、日程第8 議案第50号 平成27年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算、日程第9 議案第51号 平成27年度奥多摩町介護保険特別会計予算、日程第10 議案第52号 平成27年度奥多摩町下水道事業特別会計予算、日程第11 議案第53号 平成27年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算、以上8件であります。

総括的な説明は、本会議において付託前に行われていますので、本日は各課長より所管の説明を求めます。

なお、説明は自席に着席したままで、簡潔に行っていただくようお願いいたします。

初めに、議案第46号 平成27年度奥多摩町一般会計予算の歳入について、まず、住民課長より順次ご説明をお願いいたします。住民課長。

○住民課長（宮田 昭治君） 議案第46号 平成27年度奥多摩町一般会計予算のご説明をいたします。11ページをお開きください。歳入からのご説明をいたします。

款01 町税で、個人税は、対前年比1.8%減の2億2,129万9,000円を計上するもので、下落傾向がなお続いている状況で、次の法人税は、対前年比4%増の2,587万9,000円の計上で、公共事業などの増加を見込んでいます。

次の固定資産税は、対前年比3.8%減の3億810万3,000円の計上で、地価の下げどまり傾向が、なお続いている状況で、次の国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、対前年比3.65%減の1億4,015万6,000円を計上するもので、資産の減価償却の減額によるものでございます。

次の、軽自動車税は、前年同様の1,184万3,000円の計上を見込むもので、次の12ページをお願いします。

町たばこ税は、対前年比11.6%自然減の2,391万3,000円を見込むもので、次の鉱産税

は、昨年同様の 447 万 2,000 円を計上するもので、次の入湯税は、18.18%増の 668 万 3,000 円を計上するもので、鳩の巣荘の完成による増収を見込むものでございます。

○企画財政課長（若菜 伸一君） 次の款 02 地方譲与税では、地方揮発油譲与税は 873 万 5,000 円、次の自動車重量譲与税は 1,893 万 7,000 円。次の、款 03 利子割交付金は、334 万 6,000 円。13 ページへお移りいただき、次の款 04 配当割交付金は 680 万 3,000 円。次の、款 05 株式等譲渡所得割交付金は 419 万 8,000 円。次の款 06 地方消費税交付金は、1 億 3,104 万 8,000 円。次の款 07 自動車取得税交付金は 1,089 万 3,000 円。次の款 08 地方特例交付金 40 万円、次の款 09 地方交付税 14 億 7,000 万円は、普通交付税 13 億 5,000 万円。

14 ページをお開きいただき、特別交付税 1 億 2,000 万円。次の款 10 交通安全対策特別交付金 200 万円は、いずれも通知によるものでございます。

○福祉保健課長（清水 信行君） 款 11 分担金及び負担金です。民生費負担金 1,944 万 6,000 円は、前年度に対し 70 万 6,000 円の減で、説明欄の保育料負担金 1,755 万 4,000 円は、保育所措置児童数において館外保育の利用者を除き見込み数は同数ですが、保護者の所得の状況と直近の実績により、保育料保護者負担金が 24 万 8,000 円減額となるものです。

次の、児童育成費負担金 180 万円は、放課後児童健全育成事業費で、氷川、古里学童保育園の保護者負担金で、古里学童保育園において前年度より 10 人減により 36 万円の減額を見込むものです。

過年度負担金は、保育料保護者過年度負担金を、実績により 9 万 2,000 円を見込むものです。

款 12 使用量及び手数料です。民生使用料 120 万 8,000 円は、福祉施設使用料で、高齢者在宅サービスセンターと白丸デイサービスセンターの施設使用料として、それぞれ前年度と同額を見込むものです。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次に、14 ページから 15 ページをお願いいたします。

農林水産使用料、簡易給水施設使用料の 106 万 6,000 円につきましては、説明記載欄の 5 地区の使用料を見込むものでございます。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次の、節 02 農林水産施設使用料 1,135 万 1,000 円につきましては、説明欄にございます 10 施設の使用料を見込むものです。

次に、目 03 商工使用料でございますが、3,657 万 9,000 円を計上するもので、観光施設使用料では、説明欄にございます丹縄亭の使用料が、利用開始から 2 年目となり減免期間のため減額を見込み、本ページから次のページにかけての、水と緑のふれあい館使用料

につきましては、昨年と同額を見込むものです。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次の土木使用料、3,394万3,000円につきましては、住宅使用料、道路・河川使用料を見込むものでございます。

○教育課長（守屋 吉彦君） 次に、教育使用料でございますが、前年度比9万5,000円の減額となっております。使用料につきましては、学校開放施設使用料から文化会館使用料まで、実績により計上しておりますが、主に美術館使用料及び森林館使用料が減額となっております。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の、使用料及び手数料の総務手数料350万9,000円の計上は、戸籍手数料から自動車臨時運行許可手数料まで、前年実績を勘案しています。

次の、衛生手数料1,566万7,000円の計上は、ごみ処理手数料の増を見込むものが主なもので、次のページのし尿処理手数料までは、前年同様を見込んでいます。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次に、目03 農林水産業手数料、2,000円の皆増ですが、26年度末をもって農地台帳システムが整うことから、閲覧及び要約書交付の手数を新たに見込むものです。

○福祉保健課長（清水 信行君） 款13 国庫支出金です。民生費国庫負担金1億458万4,000円は、前年度に比べ541万3,000円の増となるもので、社会福祉費負担金では、説明欄記載の国民健康保険事業費、障害者総合支援事業費、障害者自立支援医療給付事業費については、実績により、それぞれ負担率2分の1で見込むものです。

介護保険低所得者保険料軽減負担金は、介護保険条例の改正でもご説明いたしましたが、法改正により低所得者に対する公費を投入した保険料軽減策が行われることとなり、第1号被保険者の介護保険料所得段階、第一段階の料率を0.5から0.45に軽減するもので、国庫負担については軽減見込額の2分の1を見込むものです。

19ページをごらんください。

児童福祉負担金では、保育所措置費負担金2,264万4,000円は、保育児童数は減少するものの、乳幼児等の増による保育単価の上昇に伴い、前年度に比べ126万円の増額を見込み、次の児童手当費負担金2,876万4,000円は、児童手当の支給について、所要額の国庫負担分をそれぞれ年齢区分別に見込むものです。

次の衛生費国庫負担金は、未熟児養育医療事業の医療費の見込額から、自己負担分を差し引いた額の2分の1を見込むもので、前年度と同様に1名分を見込んでおります。

○総務課長（井上 永一君） 次に、国庫支出金の国庫補助金ですが、総務費国庫補助金は1,871万8,000円の計上で、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用

等に関する法律、いわゆるマイナンバー法による社会保障税番号システム整備費補助金として、地方公共団体の情報システムの導入に要する経費について補助率 10 分の 10、税関係については補助率 3 分の 2 で補助されるもので、歳出でご説明いたしますが、電子計算管理費として情報連携に必要となり、情報連携の対象となる個人情報の副本を保有管理し、住民基本台帳システム、情報提供ネットワークシステムなどの情報の受け渡しを仲介する中間サーバーと呼ばれるシステムの開発負担金として 441 万円 7,000 円が。電子計算開発費として、マイナンバー法に対応するための既存の住民基本台帳システムの改修費用として、合計で 1,234 万 8,000 円が。情報システム機構との関連事務交付金として、195 万 3,000 円が、それぞれ交付されるものでございます。

○福祉保健課長（清水 信行君） 20 ページをお開き願います。

民生費国庫補助金 3,878 万円は、前年度に比べ 753 万 1,000 円の増額となります。

社会福祉補助金では、障害者地域生活支援事業補助金について、それぞれ事業費の 2 分の 1 を見込み、平成 26 年度から実施している住民税課税者に扶養されている方を除く住民税非課税者に対して支給する、臨時福祉給付金について、引き続き実施するための費用として、補助率 10 分の 10 で 620 万円を計上するものです。今回の給付金は、給付額を引き下げて実施する予定となっております。

電子計算開発費では、社会保障税番号制度システム整備費補助金として、補助率 10 分の 10 で 2,729 万 1,000 円を計上いたしました。

次の、児童福祉費補助金では、臨時福祉給付金と同様に、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から実施された、子育て世帯臨時特例給付金事業を引き続き実施するための費用として、補助率 10 分の 10 で 160 万円を計上し、ファミリーサポートセンター事業及び育児支援家庭訪問事業が、保育緊急学校事業に組みかえられたことにより、66 万 9,000 円を計上するものです。

次の、衛生費国庫補助金、80 万円は、女性特有のがん検診推進事業費の乳がん、子宮がん検診事業費について、実績により増額し、補助率 2 分の 1 の額を見込むものです。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次に、土木国庫負担金は、橋梁補助事業でございます 3,115 万 1,000 円につきましては、社会資本整備総合交付金により、補助率 10 分の 6 で、夫婦橋補修工事を予定しております。

○総務課長（井上 永一君） 次に、消防費国庫補助金の防災費補助金は、748 万 6,000 円の計上で、東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例により、地震発生時の倒壊により道路を塞ぐおそれのある建築物について、今年度も引き続き耐震診

断の補助を実施するための補助金として、225万円を計上させていただきました。

耐震診断につきましては、国庫補助金では社会資本整備総合交付金として、補助率2分の1の事業でございます。

21ページをごらんください。

消防施設費補助金は、523万6,000円の計上で、2基の設置を予定している耐震性防火用貯水槽の建設費に要する補助金として、補助基本額に対し、補助率2分の1で補助されるものでございます。

○教育課長（守屋 吉彦君） 次に、教育費国庫補助金の30万円は、小学校の教科書改訂に伴い昨年度は要望しなかった理科教育設備整備費等補助金を計上するものでございます。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の、項03 国庫委託金の総務管理費委託金17万円は、実績を勘案して計上しております。

○福祉保健課長（清水 信行君） 民生費委託金、児童福祉費委託金は、特別児童扶養手当の事務費を見込むものです。

○住民課長（宮田 昭治君） 国民年金委託金191万円につきましては、前年同様の計上をしております。

○福祉保健課長（清水 信行君） 次に、款14 都支出金です。

民生費都負担金1億208万3,000円は、前年度に比べ282万8,000円を増額するもので、社会福祉費負担金7,305万1,000円は、それぞれ21ページから22ページにかけて説明欄記載の、事業費の東京都負担金について実績を勘案して、それぞれ記載の負担率で見込むものです。

次の、児童福祉費負担金2,903万2,000円についても、保育所措置費、児童育成手当費及び児童手当費について、それぞれの児童数に応じた負担率で見込むものです。

23ページをごらんください。衛生費都負担金6万5,000円は、国庫負担金でもご説明いたしましたが、未熟児養育医療事業に対する都の負担金を、前年度同様に計上するものです。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次に、土木費都負担金2,141万2,000円につきましては、地籍調査事業費負担金が主なもので、棚沢東地区を予定しております。

○企画財政課長（若菜 伸一君） 次の、総務費都補助金のうち、市町村総合交付金14億5,000万円は、実績見合いで前年度に比べ5,000万円増を見込むものでございます。

次の、公共施設調整交付金1億7,443万2,000円は、東京都水道局からの交付金で、小河内浄化センター管理運営費と覚書分です。

次の、伐木事業補填収入 845 万 4,000 円も、東京都水道局からの交付金でございます。

24 ページをお開きいただき、次の、電源立地地域対策交付金 800 万円は、発電施設の  
ある自治体に交付されるものでございます。

次の、多摩の魅力発信事業補助金 150 万円は、多摩地区市町村の魅力を外に向かって発信  
をする取り組みを支援するための予算で、内容は歳出で広報費でご説明をいたしますが、  
補助率 2 分の 1 で、補助限度額を見込むものでございます。

○福祉保健課長（清水 信行君） 民生費都補助金は、前年に比べ 1,881 万 1,000 円減の  
1 億 3,112 万 1,000 円を見込むもので、社会福祉費補助金では、地域福祉推進包括補助事  
業補助金において、説明欄記載の事業について、それぞれの補助率で見込むものですが、  
前年度とほぼ同額を見込んでおります。

高齢社会対策包括補助事業補助金では、高齢者自立支援住宅改修事業費では実績により  
増額、高齢者緊急通報システム事業費及び高齢者火災安全システム事業費においては、前  
年度に新たな通信システムに対応する機器への変更が終了したため、例年どおりの事業費  
に基づき減額で計上したほかは、前年度と同様に記載の補助率で見込むものです。

25 ページをごらんください。

中段のシルバー人材センター補助事業補助金 1,029 万 7,000 円は、会員への配分金等の  
収入額を見込むもので、次のシルバー人材センター活動拠点施設設置等事業補助金 914 万  
3,000 円は、都のシルバー人材センター拠点整備事業として、平成 26 年度から平成 28 年  
度までの 3 か年に限り補助率 3 分の 2 で実施される事業について、現在のシルバーワーク  
プラザ横の駐車場に屋外作業スペースを設け、祭り用のわらじづくり、農作物の展示即売  
など、多用途に活用できる施設を整備するため計上したもので、あわせて国道からの出入  
りもスムーズにできるよう、入り口をスロープで改良するものです。

老人クラブ助成事業補助金 73 万 1,000 円は、前年度と同様に、次の、高齢者見守り相談  
事業費は、前年までシルバー交番設置事業としていた事業名称を改めたもので、補助金 514  
万 8,000 円につきましては実績に基づき、見守りシステム機器の設置件数を減で見込んだ  
ため、前年度より減額で見込んでおります。

次の、障害者施策推進包括包括補助事業補助金、924 万 2,000 円は、次の 26 ページ説明  
欄の、奥多摩の福祉の冊子作成事業以下、移動支援事業の利用促進事業まで、説明欄記載  
の補助率で見込むもので、次の障害者地域生活支援事業補助金は、地域活動支援センター  
事業を含む事業に補助率 4 分の 1 で、高次脳機能障害者支援促進事業補助金は、相談支援  
に関する事業に充当する補助金について、補助率 4 分の 3 で見込むものです。

27 ページをごらんください。

児童福祉費補助金では、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金から、次ページ最上段の育児支援家庭訪問事業まで、それぞれ説明欄記載の事業に充当する補助金を、例年同様に見込むもので、主な事業は保育所措置費で、認可保育所の運営費に充てる子育て推進交付金が 3,881 万 1,000 円。

次の、放課後児童健全育成事業費で、学童保育の運営補助金 340 万 2,000 円。子ども家庭支援センター事業費補助金 1,316 万 1,000 円です。

また、保育緊急確保事業補助金によるファミリーサポートセンター事業費及び育児支援家庭訪問事業費は、国、都及び町が負担率 3 分の 1 で実施する事業に組みかえられました。

28 ページをお開き願います。

衛生費都補助金 1,611 万円のうち、医療保健政策包括補助事業補助金 1,243 万 7,000 円は、説明欄の難病医療相談事業補助金から生活習慣病等予防事業費まで、それぞれの事業に充当する補助金を見込むものですが、最後の生活習慣病等予防事業費は、今年度から特定健診の対象とならない 40 歳未満の方を対象に、健康診断費用を助成するもので、若年者の生活習慣病を未然に防ぐ目的で実施するものです。

また、その上の熱中症対策関連事業費につきましては、今年度が 3 年目の実施となります。昨年度は 7 月、8 月の猛暑時に、各自治会の集会施設を開放していただき、避難場所として運営するための事業を各自治会に委託して実施いたしました。この事業につきましても引き続き実施し、夏場に限らず、集会施設を活用していただき、高齢者等の閉じこもり予防につなげていきたいと考えております。

29 ページをごらんください。

精神保健福祉地域相談事業補助金 268 万円から、区市町村食育推進活動支援事業費補助金までは、例年どおり説明欄記載の補助率で見込むものです。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の環境衛生費補助金 1,000 円につきましては、犬ねこ等の公示事務費で、前年同様の計上でございます。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次に、目 04 農林水産業費都補助金 1 億 4,373 万 3,000 円でございますが、節 01 農業費補助金 2,579 万 9,000 円は、説明欄にございます農業委員会補助金や、シカ防除対策各事業費及び山村離島振興施設整備事業費の山葵田モノレール設置で、それぞれ記載の補助率により交付予定額により見込むもので、次の 30 ページをお願いします。

節 02 林業費補助金 1 億 1,343 万 4,000 円は、説明欄にございます松くい虫駆除対策事

業費や、都補助林道関係事業並びに、26年度に創設されました木質バイオマス推進事業費を、それぞれの補助率により交付予定額として見込み、節03 水産業費補助金は、説明欄にございます内水面漁業環境活用施設整備事業費補助金が創設されたことにより、皆増を見込み、全体で73万5,000円の減額を見込むものです。

次に、目05 商工費都補助金588万円でございますが、節01 観光費補助金490万円は、説明欄にございます観光パンフレット及びポスター作製並びに大沢駐車場に観光用公衆トイレを設置するための設計委託費、26年度から開始しました森林資源を活用した観光振興事業費を交付予定額として見込み、次のページ31ページの節02 商工費補助金98万円は、前年と同様の内容を同額で見込み、目全体で前年度比857万6,000円の減額を見込むものです。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次に、土木費都補助金、対前年度比2,190万円の増額につきましては、1億655万円については、説明記載欄の市町村土木費補助金、補助率2分の1で、説明記載欄の8路線を計上し、工事、実設計委託及び用地買収費を予定するものでございます。

○総務課長（井上 永一君） 次に、消防費都補助金の防災費補助金は225万円の計上で、国庫補助金でご説明いたしました特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助等にかかる東京都補助金の予算計上で、補助率2分の1の事業でございます。

○教育課長（守屋 吉彦君） 次に、教育費都補助金でございますが、前年度比254万3,000円の減額でございます。

教育総務費補助金では、氷川小学校校庭に整備した芝生化事業の完成により、緑の学び舎づくり実証実験事業補助金2,200万円を減額し、新たに学校統合にかかる東京都補助事業として、新しい学校づくり重点支援事業補助金1,940万円を計上するものです。この補助金は、公立の小中学校を適正規模化することを目的に、平成28年4月1日までに設置する学校を支援対象とし、新たに設置される年から3年間を支援期間とするもので、新しい学校づくりに必要な備品購入費や、既存施設の小規模な維持補修等経費の2分の1を補助するものです。

また、これ以外にも教員の加配について、統合から3年間の期間1名を、統合初年度についてはさらに1名の教員を配置できるものでございます。

32ページをごらんください。

次の、社会教育費補助金34万6,000円は、放課後子供教室推進事業チャレンジ奥多摩にかかる補助金を、実績により計上するものでございます。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の、目 01 総務費委託金、徴税費委託金及び戸籍住民基本台帳費委託金は、実績により前年同様の計上をしております。

○総務課長（井上 永一君） 次の統計調査費委託金でございますが、466 万 4,000 円の計上で、説明欄に記載しておりますとおり、5 年に一度の国勢調査費を初めとする、各種統計調査を実施するための必要経費にかかる委託金でございます。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の総務管理費委託金は、実績により前年同様の計上をしております。

説明欄にあります人権の花事業として、小学校で花の育てをしております。

○福祉保健課長（清水 信行君） 次の、民生費委託金 42 万 9,000 円は、社会福祉費委託金で、それぞれ説明欄記載の事業に対する事務費委託金を、前年同様に見込むものです。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次に、目 03 農林水産業費委託金 6,949 万 6,000 円でございますが、都民の森管理運営に関する東京都からの委託金で、都民の森管理運営事業特別会計予算でご説明いたしますが、交流事業が創設されたことなどから、前年度比 549 万 9,000 円の増額を見込むものです。

次に、目 04 商工費委託金 1 億 4,205 万円でございますが、山のふるさと村管理運営費と河川等清掃に関する東京都からの委託金で、委託予定額を見込むものです。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次の土木費委託金、対前年度比 829 万 5,000 円の増額につきましては、2,686 万 1,000 円を計上して、奥多摩周遊道路管理事務費及び管理委託金、都営住宅募集事務費でございます。

○教育課長（守屋 吉彦君） 次に、教育費委託金は、前年度比 100 万 7,000 円の減額でございます。

教育総務費委託金では、次の 34 ページをごらんください。

説明欄記載の交付金、委託金を実績により計上しておりますが、オリンピック教育推進校事業委託金につきましては、これまでのスポーツ教育推進校事業委託金が、平成 26 年度途中から名称変更をしたもので、2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会を踏まえ、児童・生徒がオリンピック・パラリンピックの歴史や意義、世界平和に果たす役割を正しく理解し、スポーツを通して心身の調和的な発達を遂げ、進んで平和な社会の実現に貢献できるように、オリンピック教育を推進するための経費を補助するもので、東京都教育委員会が指定するものでございます。

平成 27 年度は古里小学校が 26 年度に続き推進校となる予定でございます。

次の、社会教育費委託金、6,106 万 6,000 円の計上は、水と緑のふれあい館の管理運営

に要する経費について、東京都との協定により積算した都からの委託金を計上するもの  
でございます。前年度と比較して、70万1,000円の減額でございます。

○企画財政課長(若菜 伸一君) 次の、款15 財産収入では、財産貸付収入3,948万5,000  
円は、貸地料が2,968万8,000円。次の貸家料が967万6,000円で、説明欄にござい  
ます内容を、それぞれ見込むもので、35ページへ移り、次の物品貸付料12万円は、古  
里診療所医療機器分を見込むものでございます。

次の、利子及び配当金167万1,000円は、説明欄にござい各基金などの積立利子  
を見込むものでございます。

次の不動産売払収入1,000円は、科目措置でございます。

次の、款16 寄付金、一般寄付金10万円。次の指定寄付金160万円は、見込み額  
として計上するものです。

36ページをお開きください。

次の、款17 繰入金のうち、特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金2,000  
円、次の後期高齢者医療特別会計繰入金50万円は、いずれも科目措置による  
ものです。

次の、基金繰入金では、財政調整基金繰入金が1億円、次の、公共施設基金繰  
入金4,800万円、次の教育文化振興基金繰入金2,260万円。減債基金繰入金1  
億円。37ページへ移り、観光施設等整備基金繰入金9,200万円は、い  
ずれも財源調整のため、基金の取り崩しを行い、説明欄の各事業に充  
当するものでございます。

次の、款18 繰越金3,000万円は、前年度繰越金の見込み額を計上する  
ものです。

次の、款19 諸収入では、延滞金20万1,000円、次の町預金利子6万  
6,000円は、それぞれ見込み額を計上するものです。

次の、民生費貸付金元利収入157万8,000円は、平成19年台風9号並びに、  
平成23年台風12号による災害に伴う救済貸付金の元利償還金です。

38ページをお開きください。

次の受託事業収入では、森林再生事業受託収入2億3,426万7,000円。  
次の、巨樹・巨木林調査データ整備受託収入59万円。次の、花粉症発生源  
対策事業受託収入2億820万5,000円。次の、農産物有害鳥獣対策受託  
収入900万円は、それぞれ東京都などからの受託収入を見込むもので  
ございます。

次の雑入。弁償金4,000円は科目措置です。次の、実費徴収金2,622  
万4,000円は、説明欄、40ページまでの各記載の施設の電気料、保  
険料、借地量等の実費徴収金を見込むものでございます。

40 ページ下段をごらんください。

次の、過年度収入 3,000 円は科目措置でございます。

41 ページに移り、次の市町村振興宝くじ収益の配分金 1,450 万円は、オータムジャンボたからくじ収益配分金の見込み額を計上するものです。

次の、東京市町村自治調査会助成金 150 万円は、みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金として受け入れ、森林保全事業に支出するものです。

次の、東京都町村会助成金 300 万円は、新たに多摩・島しょわがまち活性化事業助成金として交付をされ、まちの魅力を通じて、住民の愛着、誇りを高め、市町村は計画的に実施するまちづくりの活性化につながる事業を支援するもので、補助率 10 分の 10 で限度額の 300 万円を見込み、歳出では少子化・定住化対策パンフレットを作成するものです。

次の雑入 503 万 1,000 円は、説明欄に記載の各事業による収入を見込むものでございます。

42 ページをお開きいただき、次のスポーツ振興くじ助成金は、支援対象期間 3 年間の終了に伴い廃目するものです。

次の款 20 町債では、臨時財政対策債 1 億 6,500 万円は、地方交付税の交付不足分を借り受けるもので、全額が次年度以降の地方交付税に算入をされるものです。

以上で、歳入の説明を終わります。

○委員長（原島 幸次君） 以上で、歳入の説明は終わりました。

お諮りします。会議の途中ではありますが、ここで休憩したいと思っておりますが、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（原島 幸次君） 異議なしと認めます。よって、午前 11 時 10 分から再開いたします。

午前 10 時 52 分 休憩

午前 11 時 10 分 再開

○委員長（原島 幸次君） 休憩前に引き続き予算特別委員会を開きます。

次に、歳出について、まず給与費について、総務課長より順次説明願います。総務課長。

○総務課長（井上 永一君） 43 ページからは歳出に入りますが、その前に人件費につきまして総括的にご説明をさせていただきます。

恐れ入りますが、189 ページの給与費明細書をごらんください。

初めに、特別職でございます。本年度の欄ですが、長等は、町長、副町長の 2 人で、給

与費のうち給料は1,609万2,000円、期末手当699万6,000円、地域手当128万8,000円、退職手当負担金473万5,000円、1つあけまして共済費429万2,000円、合計で3,340万3,000円の計上でございます。

次の、議員は12人で報酬4,452万円、1つあけまして期末手当1,220万3,000円、3つあけまして共済費2,660万2,000円、合計で8,332万5,000円の計上でございます。

その他は、職員数739人、報酬4,180万5,000円、合計金額も同額でございます。合計で、職員数753人、報酬8,632万5,000円、給料1,609万2,000円、期末手当1,919万9,000円、地域手当128万8,000円、退職手当負担金473万5,000円、1つあけまして共済費3,089万4,000円、合計1億5,853万3,000円でございます。

下段の比較の欄ですが、長等の期末手当41万7,000円、議員の期末手当111万円の増額につきましては、期末手当の支給率の改正によるものでございます。長等の共済費2,000円の減額、議員の455万2,000円の増額は、負担率に基づき計上したものでございます。

その他の職員数の105人の増、報酬の170万7,000円の増額は、主に町議会議員選挙費及び国勢調査費について見込んだものでございます。

次の、190ページをごらんください。一般職でございます。

本年度の欄でございますが、職員数89人、1つあけまして、給料3億4,681万5,000円、職員手当2億8,974万円、1つあけまして共済費1億1,477万5,000円、合計で7億5,133万3,000円でございます。

3行目の比較の欄ですが、職員数に変更はございません。給料の424万9,000円の減額は、職員の人事異動等によるもの。職員手当の176万8,000円の減額につきましては、下段の職員手当の内訳欄をごらんください。

職員手当内訳の3行目、比較の欄で扶養手当37万8,000円、地域手当36万8,000円の減額は、所要額を計上したものの。住居手当18万円の増額は、支給対象者の増によるもの。超過勤務手当758万1,000円の増額は、選挙事務手当の皆増等により、通勤手当15万8,000円、特殊勤務手当2万4,000円の増額は、所要額を計上したことによるもの。期末勤勉手当677万9,000円の増額は、支給率の改正によるもの。退職手当組合負担金1,613万4,000円の減額は、東京都市町村職員退職手当組合への負担金の負担率が変更となったことによるもの。児童手当の39万円の増額は、支給対象者の増によるものでございます。

最後になりましたが、上段の共済費11万5,000円の増額は、所要額を計上したことによるもので、合計で590万2,000円の減額でございます。

なお、191ページから196ページまでは附属資料となりますのでご参照いただければと

思います。

以上で、給与費明細書の説明を終わります。予算書の43ページにお戻りください。

○議会事務局長（原島 肇君） 歳出の説明に入ります。

款01 議会費です。

本年度予算額は1億211万4,000円の計上で、前年比582万2,000円の増額予算となります。内訳で、議会事務局費は主に職員の人件費で、給料から事業費まで、ほぼ前年同額の予算を組ませていただきました。

次ページ、44ページをお願いします。

議会運営費は、議員活動及び議会運営に必要な経費を計上するもので、昨年度に対し、職員手当等では選挙に伴う手当の支給率を最大に見込んだための増、共済費では、議員共済組合負担金が、通知により引き上げられたための増額を見込んだもののほかは、ほぼ昨年同様の予算組みをさせていただきました。

以上で、議会費の説明を終わります。

○総務課長（井上 永一君） 次に、款02 総務費でございます。

総務管理費の一般管理費は、総額2億8,565万3,000円の計上で、前年比1,914万円の減額でございます。

内訳でございますが、初めに、一般管理費は2億5,308万1,000円の計上で、前年比1,359万2,000円の減額となります。報酬につきましては、自治委員報酬、46ページをごらんください。副自治委員報酬、報酬審議会委員報酬及び表彰審査委員会委員報酬を見込み、2の給料から4の共済費までは、特別職2名及び職員18名分の人件費の計上でございます。

一般管理費では、職員数が前年度と比較して2名の減となり、人件費総額では1,185万6,000円の減額でございます。

賃金は350万1,000円の計上で3名分、前年比1名減でございます。

47ページをごらんください。

旅費は35万8,000円、公債費は100万円の計上で増減はございませんが、交際費は町の利益のため、町を代表して外部と交渉するために要する経費の計上でございます。需用費は188万7,000円、前年比62万3,000円の増額で、消耗品、食料費、印刷製本費について及び役務費の8万5,000円の増額は、それぞれ隔年で実施しております功労者表彰式に要する費用が増額となっております。

委託料は46万5,000円の増額で、職員健康診断委託、一般事務業務委託の増額が主なものでございます。

使用料及び賃借料、備品購入費。48 ページをごらんください。

負担金・補助及び交付金につきましては、前年と同様の計上をしております。なお、負担金・補助及び交付金の一番下の段で、都町村会の負担金を1,500万円、西多摩郡町村会特別分担金を80万円計上しておりますが、これは、町長が東京都町村会長を務めていることにより、町が都にかわり立てかえる経費の計上でございます。なお、総合交付金で精算されることとなっております。

次に、職員研修費は375万3,000円の計上で、前年比130万4,000円の増額でございます。内容ですが、旅費が130万円の増額で、東京都町村会の企画による関東町村会職員海外視察研修に2名の職員を参加させるための職員研修旅費、委託料として、町職員として自覚意識を持ち、住民の信託に応えることを目的に、接遇の基本を講義、実際の業務時間におけるフォローアップ研修による接遇研修の費用を計上させていただきました。その他は、市町村職員研修所負担金が主なものでございます。本年度は延べ人数で必修研修で40人97日、専門研修で57人101日を予定しております。

次の職員福利厚生費は65万6,000円の計上で、職員互助組合交付金となります。

次の庁舎管理費は2,743万1,000円の計上で、前年比540万2,000円の減額でございます。需用費は1,117万5,000円で、前年比76万8,000円を減額しておりますが、光熱水費の減によるものでございます。

次の、役務費、49 ページをごらんいただき、委託料、使用料及び賃借料は、前年度と同様に計上し、工事請負費の200万円は、庁舎の維持補修工事費を計上しており、備品購入費は、庁舎管理用備品として庁舎内の消防用屋内消火栓のホース購入を予定しております。

次の、災害対策用職員住宅管理費は、73万2,000円の計上で、前年比145万円の減額でございます。大氷川及び長畑地内の災害対策用職員住宅の維持管理費を計上するもので、減額につきましては、工事請負費の長畑住宅分の排水設備等接続工事によるものでございます。

次に、文書管理費でございます。文書管理費は、文書管理、法令執務に関する経費の計上で、本年度は1,741万4,000円を計上し、前年度比53万5,000円の増額となります。内容でございますが、50 ページをごらんください。使用料及び賃借料の一番上の文書管理システム機器使用料の増額が主なものですが、27年度から新しいシステム機器へ更新するためのもので、その他、報酬では固定資産評価審査委員会委員及び情報公開審査委員会委員の報酬を見込み、旅費から委託料までは前年度と同様の計上をさせていただいております。

51 ページをごらんください。

次に、広報費は、住民に対する行政情報の提供、町政に対する要望、意見を聴取し、町政に反映させるための経費の計上となります。本年度は1,659万8,000円の計上で、前年比215万2,000円の減額となります。

印刷製本費で、町政施行60周年記念誌としての町勢要覧の作成費用400万円、委託料ではホームページ導入委託費200万円が、それぞれ減額となりますが、負担金・補助及び交付金で、多摩・島しょPR番組制作負担金として380万円を計上させていただきました。

この番組は、西多摩及び島しょの各町村は、厳しい財政環境の中、創意工夫し、さまざまな施策を実施しているものの、島しょ地域では大島町の土砂災害などの自然災害の風評被害による地域経済の疲弊、西多摩地域においても、富士山周辺の世界文化遺産登録や、高尾山の海外での認知度が高くなっている中、それぞれ認知度を向上させるため、東京都町村会が東京MXテレビと一括して契約を結び、13町村ごとに、それぞれ30分番組を制作することに対する負担金となります。内容は、旅番組形式で町の魅力を紹介するもので、予定では6月27日に放送、また翌日に再放送をする予定でございます。

○企画財政課長（若菜 伸一君） 次の財政管理費20万1,000円は、消耗品の購入5万7,000円と、52ページをお開きいただき、記載管理システム使用料14万4,000円を見込むものです。

次の会計管理費118万円は、11事業費から14の使用料及び賃借料まで、それぞれ説明欄記載の経費を見込むものです。

次の財産管理費2,767万円は、11の事業費から14の使用料及び賃借料までは経常的な費用を計上するものでございますが、このうち、13委託料で、53ページ、上から9行目に、新たな事業といたしまして、公共施設等総合管理計画策定業務委託560万円は、まちが所有します公共施設全体の総合管理計画を新たに作成するものでございます。

その下、旧古里中学校施設維持管理業務委託139万2,000円の予算につきましては、施設の貸し出しや敷地内の草刈等、維持管理作業を委託するものでございます。

また、次の旧古里中学校施設警備委託料29万9,000円は、夜間の機械警備委託料を見込むもの。次の、旧古里中学校施設電気工作物保安管理業務委託料17万1,000円。次の、旧古里中学校施設高架水槽清掃委託5万8,000円の4事業につきましては、それぞれ同施設をスポーツ施設として維持管理を行うために、新たに費用を見込むものでございます。

その下は、公共財産管理システムのデータ更新を行うためのものです。

次の、15の工事請負費998万円は、下水道の供用開始に伴い、体験農園管理者宿舎と氷川キャンプ場の排水設備の接続工事費を見込むものと、寄附物件のうち老朽化が著しい棚

沢地区、鳩ノ巣釜めし向かい側の倉庫及び古里附地区の家屋2棟の解体費を見込むもの  
でございます。

次の企画費では、54 ページをお開きいただき、5,099 万 9,000 円は、11 の需用費 16 万  
円は消耗品と食糧費の所要額を見込み、18 の備品購入費では図書の購入を、19 の負担金・  
補助及び交付金 5,083 万 4,000 円は、西東京バス路線維持対策費補助金が、中学校統合に  
伴い大丹波地区増便 1 本、及び上日向行きバスを清東橋行きに延伸を 7 本いたしますこと  
から、増額を見込み 5,000 万円と見込んでおります。また、各種団体への負担金・分担金  
をそれぞれ計上するものです。

次の企画事業費 1,124 万 3,000 円は報償費で、行政改革推進委員の報酬を見込み、需用  
費の 20 万円は消耗品の購入を、次の委託料 100 万円は、まちづくり住民アンケート調査の  
委託業務費を見込み、19 の負担金・補助及び交付金では、町政施行 60 周年記念事業負担  
金といたしまして、実行委員会形式で 5 月 31 日に行う記念式典などの負担金 1,000 万円を  
見込むものです。

記念式典では、町長からもご説明がございましたが、第一部としてまちの最重要課題で  
ございます少子化、若者定住化対策の一環として、子育て・若者定住応援宣言を行うとと  
もに、イメージキャラクターの着ぐるみのデビュー、その提案者の表彰。また、田舎暮ら  
し支援住宅の授与式及び小中学校の児童・生徒によりますアトラクションなどを予定して  
おり、第二部では抽せん会及び吉本芸人による漫才を予定をしております。

○総務課長（井上 永一君） 次に、電子計算費ですが、計画的で信頼される行財政運営  
のため、効率的かつ効果的な電子計算システムの活用と、経費の節減を図るため、引き続  
き西多摩郡 4 町村での共同利用を推進し、また、27 年度はマイナンバー法を初めとした法  
改正対応の必要経費を計上するもので、総額で 9,603 万 6,000 円を計上し、前年比 5,496  
万 3,000 円の増額となります。

55 ページをごらんください。

電子計算管理費は 4,108 万 2,000 円の計上で、前年比 635 万 5,000 円の増額となりま  
すが、主な増額要因は使用料及び賃借料で、まちの財務会計システムの情報を防災対応の強  
化と事業継続性の向上を目的に、クラウドサービスにより庁舎外で情報を管理し、そこか  
らネットワーク経由で情報を利用するシステムを導入したこと。負担金・補助及び交付金  
で、マイナンバー法の導入にかかる地方公共団体の情報システムの整備に要する経費とし  
て、情報連携に必要となり対象となる個人情報の複本を保有管理し、住民基本台帳システ  
ムなどの情報の受け渡しを仲介する中間サーバーの拠点となる中間サーバープラットホー

ムが、地方公共団体情報システム機構により設置され、その設置費用としてサーバーを使用する各市区町村で負担割合に応じて負担するための負担金を計上したことによるもので、26年度では、それぞれ補正予算で対応をさせていただいたものでございます。

次の電子計算開発費は5,495万4,000円の計上で、前年比4,860万8,000円と大幅な増額となりますが、社会保障、税番号制度に対応するための改修で、住民基本台帳、税、介護保険を初めとするシステムの更新委託費用を計上したもので、歳入でご説明いたしましたように、経費につきまして補助率10分の10、税関係につきましては、補助率3分の2で補助されるものでございます。

○企画財政課長（若菜 伸一君） 次の地域振興費1,358万1,000円は、56ページをお開きをいただき、コミュニティ施設管理費147万9,000円は、役務費で生活館の浄化槽点検料と、建物災害保険料を。負担金・補助及び交付金で自治会が行う生活館の軽微な補修に要する補助金100万円を、それぞれ見込むものです。

次のコミュニティ施設整備事業費833万円は、委託料で新たに原生活館建てかえに伴う調査設計委託料を見込み、次の工事請負費468万円は、常盤生活改善センターの改修費と、同施設及び海沢生活館の排水設備等接続工事費を、それぞれ見込むものです。

次の公有財産購入費65万円は、棚沢コミュニティセンターの入り口部分にJRの用地が含まれていることから、この用地の買収費を見込むものです。

次の地域振興対策事業費377万2,000円は、新たに設置をいたします元気なまちづくり推進委員に関連する報償費7万2,000円と、57ページをごらんいただき、負担金・補助及び交付金で、住民皆さんが行う同事業交付金300万円及び委員会企画事業費70万円を見込むものです。

次の基金運用費で、2億698万6,000円は、財政調整基金費1,511万2,000円、次の減債基金費6,133万円、次の公共施設整備基金費3,054万4,000円は、それぞれ基金の積み立てを行うもので、次の庁舎建設基金1億円は、本定例会第1日に、基金設置条例のご決定をいただきました新たな基金で、庁舎建てかえに備えて、毎年度計画的に積立を行っていくものでございます。

○総務課長（井上 永一君） 58ページをごらんください。

次に、車両費、車両管理費ですが、1,196万4,000円の計上で、前年比8万円の増額でございませう。

現有庁用車の適正な維持管理と年次計画に基づき、庁用車の管理と更新を行う経費の計上でございます。現在、73台の庁用車を保有しております。更新基準につきましては、普

通車が13年または15万キロ、軽自動車につきましては12年または13万キロの更新基準を設け、順次更新をしておりますが、本年度は、需用費のうち燃料費の使用数量の増、及び修繕費が車検車両の増により、61万7,000円。委託料で庁用バス管理委託料に、深夜早朝運行割増委託料を設定するとともに、短時間での利用が多く見られることから、委託内容を見直し、利用回数の増加による運行回数の見直しなどにより64万8,000円を増額し、備品購入費で、今年度庁用車の購入予定がないことから、111万5,000円の減額となっております。

59ページをごらんください。

交通安全対策費は、総額で177万8,000円の計上で、前年比1,006万4,000円の減額となります。

交通安全対策費は107万8,000円の計上で、需用費の消耗品では、新入学児童の帽子、ランドセルカバー、負担金・補助及び交付金では、交通災害共済加入者のうち中学生以下226人分の補助金、青梅交通安全協会への補助金を計上しております。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次の交通安全施設等整備事業費、前年比1,000万円の減額につきましては、27年度事業については、交通安全施設等の整備事業の予定がないことから、70万円の計上で、館内一円に5基程度の道路反射鏡設置工事を予定しております。

○総務課長（井上 永一君） 次の防犯対策費は総額で681万4,000円の計上で、前年度比79万4,000円の増額となります。

防犯対策費は631万1,000円の計上で、前年比78万円の増額となります。

60ページをごらんください。

負担金・補助及び交付金の防犯灯電気料自治会補助金を、電気料金の値上がり等により増額をしております。

次の、防犯施設整備費50万3,000円の計上で、昨年と同様に防犯灯整備工事費が主なものでございます。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の、14諸費及び、次の目の15人権行政相談費は、前年同様の計上です。

次の61ページの、項02徴税費、目01の税務総務費172万8,000円の増の5,610万7,000円の計上は、職員給与6名分から共済費の増を見込むもので、次の62ページの負担金・補助及び交付金までは、前年同様の計上をしております。

62ページをお願いします。

次の、目01の賦課徴収費415万9,000円の増の、704万1,000円の計上は、13委託料で

公図管理システム更新業務委託費の 428 万 8,000 円の計上が主なもので、5 年契約の更新時期となるため、そのほか前年同様の計上をしております。

次のページの、目 01 戸籍住民基本台帳費 1,128 万 1,000 円の増の、3,766 万 5,000 円の計上は、3 名の職員の給料から役務費までは前年同様の計上で、次のページの委託料で、戸籍電算システム更新業務委託を新規に 810 万円計上し、5 年契約の更新時期となります。

次の使用料及び賃借料は前年同様の計上で、次の備品購入費では、新規に 150 万円を計上し、窓口カウンターの高さを低くする備品交換を計画しております。

64 ページの中ほどになります、次に目 02 社会保障・税番号制度費の 260 万 7,000 円を新規に計上し、賃金では 46 万 6,000 円を、需用費ではパンフレットの印刷費として 13 万 7,000 円の計上。役務費では郵券代を、負担金・補助及び交付金では、情報システム機構関連事務交付金として 195 万 3,000 円を計上し、個人カードの作成などの業務を予定しております。

○総務課長（井上 永一君） 65 ページをごらんください。項 04 選挙費でございます。

選挙管理委員会費は 676 万 1,000 円の計上で、前年比 208 万 5,000 円の減額でございます。人事異動に伴う人件費が主なものでございます。

66 ページをごらんください。

選挙啓発費は 22 万 7,000 円の計上で、明るい選挙推進委員の推進活動の経費でございます。

次の、町議会議員選挙費は 945 万 2,000 円の計上で、平成 27 年 11 月 30 日に任期満了となり、11 月 15 日に投票を予定しております町議会議員選挙の執行費用でございます。

68 ページをごらんください。

農業委員会委員選挙費は 68 万円の計上で、平成 27 年 11 月 30 日に任期満了となります農業委員会委員の選挙執行費用でございます。

次に、項 05 統計調査費でございます。基幹統計調査費は、総額で 466 万 1,000 円の計上で、前年比 332 万 4,000 円の増額でございます。

69 ページをごらんください。

農林業センサス調査費は 2 万円の計上で、26 年度で調査が終了したことにより、残務整理を行うための消耗品を計上しております。

次の、国勢調査費 450 万円の計上は、5 年に一度の調査実施年度となります。指導員 7 名分、調査員 56 名分の報酬、調査実施時の消耗品等を計上しております。

経済センサス統計調査費は 12 万円、商業統計調査費は 2 万 1,000 円の計上で、それぞ

れ調査実施準備にかかる消耗品を計上し、経済センサス商業統計調査費及び工業統計調査費は、調査が完了したため廃目でございます。

○議会事務局長（原島 肇君） 項 06 監査委員費です。69 ページから 70 ページをごらんください。

監査委員報酬のほか、主に職員の人件費で、本年度予算額 759 万 8,000 円の計上で、前年度比 340 万 4,000 円の減は、職員の人事異動によるものです。

以上で、総務費の説明を終わります。

○福祉保健課長（清水 信行君） 款 03 民生費、項 01 社会福祉費です。71 ページをごらんください。

01 社会福祉総務費 1,392 万 2,000 円は、職員 2 名分の人件費等の所要額を見込むものです。

72 ページをお開きいただき、次の 02 社会福祉委員費は前年同様に、03 民生委員推薦会費及び、04 民生・児童委員協力員事業費は、各事業に伴う所要経費について、いずれも前年と同額を見込むものです。

次の、05 行旅死亡人取扱費 92 万 4,000 円も、例年どおり 5 体分の費用を見込んでおりますが、官報に掲載する費用について値上げされたことから、役務費について 1 万 7,000 円を増額しております。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の、06 保護司活動費 47 万 9,000 円は、7 名の保護司の報償費などを、前年同様に計上しています。

○福祉保健課長（清水 信行君） 07 社会福祉協議会補助事業費 2,534 万 4,000 円は、ボランティア活動等社会福祉協議会の各種活動に要する補助金を見込むもので、次の 08 年末援助費から、11 災害救済資金貸付事業費までは、例年と同様に見込んでおります。

74 ページをお開き願います。

次の、12 国民健康保険事業費 8,737 万円は、前年に比べ 102 万 8,000 円減額するものですが、給料から共済費まで職員 4 名分の人件費の減が主なもので、事業運営のための操出金については、改めて国民健康保険特別会計でご説明いたします。

次の 13 福祉集会所維持管理費についてですが、役務費及び委託料については、例年どおり見込むものです。

75 ページをごらんください。

次の 14 成年後見制度利用支援事業費 82 万 1,000 円は、近年増加傾向にある認知症高齢者など判断能力が不十分な方の本人の財産や、身の上を守る成年後見人を設置する制度で

すが、この制度の利用促進を図るため、申し立て等にかかる経費、社会貢献型後見人の養成にかかる経費のほか、年2回福祉法律相談を実施するための業務委託料等、制度周知に関する経費を計上するもので、報償費については実績を勘案し2万4,000円減額するものです。

次の15福祉サービス第三者評価事業費30万円は、認知症高齢者グループホームに対する第三者評価受審費の補助金を前年度同様に見込むものです。

次の16低所得者・離職者対策事業費300万円は、平成23年度から継続して実施している事業で、低所得者家庭における子弟の塾代と受験料の貸し付けを行う事業委託料で、合格すると返済が免除されるもので、社会福祉協議会に委託し実施するものです。

次の17少子化・定住化対策事業費ですが、前年度に比べ2,268万9,000円の大幅な増額を見込みました。内訳でございますが、需用費では印刷製本費を17万5,000円減、76ページをお開きいただき、委託料では新たに事業実施にかかる支給事務が円滑に行われるよう、システム開発を委託するため16万8,000円を。少子化・定住化対策PR用のパンフレット作成委託料として、300万円を計上いたしました。

負担金・補助及び交付金では、町長の施政方針でも触れられておりましたが、これまでの14項目の支援事業について、新規事業も含めて大幅に拡充いたしました。説明欄の産後健康診査等、充実事業から、中学生制服等支援事業まで、15項目にわたる子育て支援策のうち、新規事業としては不育治療事業として、妊娠した後、体内で子どもが育ちにくい方への治療費を助成するもの。中学生制服等支援事業として、新中学生に対して夏服を含む制服代を助成するもの、このほか、保育園保育料助成事業、高校生等通学定期代支援事業及び高校生等医療費助成事業につきましても、これまでの多子家庭という制限を撤廃し、第1子から全額助成するものです。

これら町独自の少子化対策事業は、奥多摩町子ども・子育て支援推進事業に定めた保護者の責務、まちの責務に沿って、経済的支援策の前提条件として、税の未申告の方や、税・保育料等を滞納している世帯は、この助成事業の対象としていないこととしております。そのため、全ての事業で申請が必要となり、資格等を審査した上で、免除の取扱いとは異なり、利用料等は一旦お支払いいただいた後、改めて支給する制度としております。

次の、18地域ささえあいボランティア事業費ですが、今年度から実施している事業ですが、順調に利用会員、協力会員の登録も増え、利用実績も徐々に伸びてきております。需要費では、PR用リーフレットの印刷・製本費について20万円を減額したほか、前年と同額を計上しております。

77 ページをごらんください。

次の 19 臨時福祉給付金事業費ですが、歳入でもご説明したとおり、職員手当から使用料及び賃借料までは、給付にかかる事務費として国が示した基準額を計上し、負担金・補助及び交付金では、対象者に対する給付金と加算金として 450 万円、合わせて 620 万円を計上するものです。

減額の主な理由では、今回の給付額が 1 人当たり 1 万円から 6,000 円に減額されたこと。年金受給者等に対する 5,000 円の加算金が廃止されたことによるもので、対象者については住民税非課税者で家族に扶養されている場合は、その家族も住民税非課税であることが要件となります。

次の 20 地域保健福祉計画策定事業費は、平成 24 年度に策定いたしました計画について、3 カ年の計画期間が満了することから、策定するための委員報償費及び委託料について新たに 741 万 6,000 円を計上するもので、次期計画から第 5 期奥多摩町長期総合計画の健康福祉分野の基本方針等を踏まえ、5 年間の計画期間で策定する予定です。

続いて、老人福祉費となります。

78 ページをお開き願います。

01 高齢者福祉地域支援事業費では 658 万円を計上するもので、役務費で 3 年ごとに作成しております奥多摩の福祉高齢者編等パンフレットの郵送料を新たに計上したほか、扶助費で紙おむつの給付要件の緩和による利用者等の増加に伴い予算を増額し、需用費では印刷製本費の減額、委託料では高齢者熱中症対策事業費事業委託を 3 カ月から 2 カ月に変更したことによる減額などにより、前年度に比べ 13 万 6,000 円の増額となります。

02 敬老記念品支給事業費では、対象者の見込みにより 1 万 3,000 円を減額し、次の 03 高齢者見守り相談事業費では、需用費では事業周知啓発用パンフレット印刷製本費等の増、委託料で緊急通報見守りシステム設置委託料について、実績に基づき減額し、差し引き 171 万 6,000 円の減額となります。

79 ページをごらんください。

次の 04 高齢者緊急通報システム事業費では、役務費及び備品購入費において、平成 26 年度に計上した新たな通信システムに対応するための機器の変更に伴う設置料及び機器購入費について減額することで、合わせて 743 万 2,000 円を減額し、次の 05 高齢者火災安全システム事業費においても、同様の理由により、役務費及び備品購入費について減額し、前年度に比べ 415 万 9,000 円の減額となります。

次の、06 福祉電話設置費補助事業費では、実績により扶助費で 4 万円を減額し、80 ペー

ジをお開きいただき、07 高齢者自立支援住宅改修給付事業費では、実績により 53 万 5,000 円の増。

次の 08 高齢者自立支援日常生活用具給付事業費及び 09 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業費では、前年度と同額を。次の 10 高齢者外出支援サービス事業費は、委託人員経費の調整により 12 万 6,000 円の増。

次の 11 シルバー人材センター補助事業費では、新たにシルバーワークプラザ横の駐車場に活動拠点として屋外作業所を整備する費用として、委託料では実施設計と工事監理業務にかかる費用として 171 万 6,000 円を。工事請負費では、作業所整備工事に 1,200 万円、下水道接続工事に 60 万円を計上し、あわせて 1,531 万 7,000 円を増額するものです。

81 ページをごらんください。

12 老人クラブ運営費補助事業費では、前年と同様に 16 の単位老人クラブと老人クラブ連合会への補助金を計上しておりますが、連合会への補助金について 19 万 7,000 円を増額し、老人クラブ会員の会費負担の軽減を図っております。

次の 13 高齢者在宅サービスセンター事業費では、工事請負費及び備品購入費が皆減となったことから、329 万 1,000 円を減額し、214 万 8,000 円を計上しております。

14 福祉モノレール等整備事業費及び 15 人に優しい道づくり整備事業費では、実績によりモノレールで 200 万円を増額し、道づくりで 200 万円を減額し計上いたしました。

次の 16 介護保険事業費では、第 6 期介護保険事業計画の策定が終了したことから、報酬で 23 万 6,000 円を減額し、82 ページをお開きいただき、職員人件費では所要額を計上、操出金では第 6 期計画の初年度となることから、前年度の給付実績から見込んだ額で計上し、介護保険事業費総額で 382 万 4,000 円を減額するものです。

17 介護予防ケアマネジメント事業費では、使用料及び賃借料において、職員用パソコンの更新に伴い、リース料 3 万 5,000 円を増額し、83 ページをごらんいただき、次の 18 介護保険サービス等在宅低所得者利用負担助成事業費では、対象者の見込み増により、95 万 3,000 円を増額。

次の 19 低所得高齢者在宅生活支援事業費は、対象者の実績により、前年同様に計上しておりますが、補正予算の際にご説明いたしましたが、今後、補正予算において郵券代を増額補正させていただきたいと思っております。

20 後期高齢者医療事業費につきましては、後ほど後期高齢者医療特別会計予算においてご説明申し上げます。

次の 21 介護老人福祉施設運営助成事業費は、平成 26 年度で 3 年間の助成期間が終了し

たことから、廃目となったものです。

○委員長（原島 幸次君） お諮りします。会議の途中ではありますが、ここで休憩したいと思いますが、ご異議はありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（原島 幸次君） 異議なしと認めます。よって、午前 1 時から再開といたします。

午前 11 時 55 分 休憩

午後 1 時 00 分 再開

○委員長（原島 幸次君） 午前中に引き続き予算特別委員会を再開します。

議案第 46 号一般会計予算歳出の、款 03 民生費、心身障害者福祉費の説明から行います。福祉保健課長。

○福祉保健課長（清水 信行君） 84 ページをお開き願います。

01 心身障害者福祉費では、委託料において障害のある方々にお配りし、緊急時の情報提供等に役立てていただく障害者ヘルプカードの作成料について増額し、次の 02 重度障害者見学事業費では、これまで計画していた精神障害者に対する事業について実績がないことから削減することで、9 万 5,000 円を減額し、85 ページをごらんいただき、03 在宅心身障害者福祉手当給付事業費から 05 町単独在宅心身障害者支援事業費まで、実績見込みによりそれぞれ増減するものです。

06 重度身体障害者住宅設備改善事業費は、前年同様に。次の 07 重度障害者（児）乗車料金等助成事業費では、実績により 45 万円を減額し、計上しております。

次の 08 障害者総合支援事業費では、報償費で障害福祉計画策定委員報償について皆減、86 ページをお開きいただき、委託料において障害福祉総合システム保守委託料で、新たなシステムに変更することで従来のサーバー機にかかる保守料がなくなったことによる減額。使用料及び賃借料で、新システムの導入による使用料の増。負担金・補助及び交付金で、多摩学園で整備していた障害者グループホームが平成 26 年度で完成したことで、施設整備補助金が皆減したこと。扶助費で、説明欄記載の各種障害者サービスについて、実績に基づく増減により、障害者総合支援事業費、総額で 748 万 2,000 円を減額するものです。

87 ページをごらんください。09 障害者自立支援医療事業費では、扶助費において更生医療給付費を実績により増額し、10 障害者地域生活支援事業費では、地域活動支援センター事業委託料では、新たに冷蔵庫リース料分を増額し、備品購入費ではオープンレンジ購入費を新たに計上するほか、実績により 37 万 7,000 円を増額し、88 ページをお開きくだ

さい。11 重度身体障害者緊急通報システム事業費から、17 障害者虐待防止対策事業費までは、前年同様に計上しております。

次の、身体障害者酸素購入費助成事業費は、実績がないことから廃目となります。

89 ページをごらんください。

福祉会館費では、33 万 2,000 円を増額するもので、委託料では指定管理の年度協定に基づき計上し、工事請負費では、新たに 1 階に冷水器を設置するための工事費について計上しております。

次に、項 02 児童福祉費では、児童福祉総務費から子育て世帯臨時特例給付金事業費までの 9 事業を行うもので、前年度に比べて 2,413 万 3,000 円を減額し、3,659 万 6,000 円とするものです。

01 児童福祉総務費では、職員人件費について所要額を計上しております。

90 ページをお開きください。02 児童福祉費では、委託料でこれまで障害福祉システムと共同で運用していたシステムについて、新たに児童手当、乳幼児子ども医療費助成について算定する児童系システムとして更新し、この 10 月から運用するため、613 万 6,000 円を増額。子ども・子育て支援事業計画策定にかかる委託料を皆減したことで、差し引き 353 万 8,000 円の増額となります。

次の 03 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費は、前年同様に計上し、次の 04 ひとり親家庭医療費助成事業費から、92 ページをお開きください。08 子ども医療費町単独助成事業費まで、実績により所要額を計上しております。

次の 09 子育て世帯臨時特例給付金事業費では、職員手当から使用料及び賃借料までは、給付にかかる事務費として国が示した基準額を実績により計上し、負担金・補助及び交付金では、対象者に対する給付金として、児童手当の基準に合わせて、子ども 1 人当たり 3,000 円を実績により 330 人分計上するもので、前年度に比べ 270 万円の減額となります。

93 ページをごらんください。児童措置費、01 保育所措置費では、1 億 5,922 万 3,000 円で、前年に比べ 74 万 3,000 円の減額となります。内訳として委託料で、氷川保育園に 40 人、古里保育園に 50 人と、前年度と同人数を見込みますが、管外保育園では 2 人減の、2 人の児童措置費を見込むもので、新たに子ども・子育て支援システム保守委託料について計上しております。

次の 02 児童手当費では、委託料において先ほどもご説明いたしましたが、障害系システムと共同で運営をしていた児童系システムのうち、児童手当の算定にかかるシステム及び機器の保守・委託料について、新たな児童系システムが運用されるまでの間の費用を計

上し、扶助費では、児童・生徒数の実績に基づき減額し、総額で4,428万3,000円を計上するものです。

次の03児童育成手当費は、ひとり親等対象者の増加による実績で178万2,000円を増額するものです。

94ページをお開き願います。児童健全育成事業費の、放課後児童健全育成事業費については、前年に比べ42万9,000円を増額するもので、学童保育指導員の増員による委託料の増額が主なものです。

95ページから96ページをごらんください。子ども家庭支援センター事業費では、人件費の所要の調整を行ったほかは、前年度と同様に計上しております。

次の、ファミリーサポートセンター事業費から97ページ、育児支援家庭訪問事業費までは、前年同様に計上しております。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の、03国民年金費の国民年金総務費846万7,000円は、職員1名の給料から、次のページの旅費までを計上し、次の目02国民年金費1万円は、前年同様の計上です。

○福祉保健課長（清水 信行君） 次に、款04衛生費、項01保健衛生費です。

01保健衛生総務費では、職員人件費について所要の調整を行ったほか、前年度と同様に計上し、次の02休日急病診療事業費及び03休日歯科応急診療事業費も、前年度と同様に計上しております。

次の04古里診療所事業費では、100ページをお開きいただき、使用料及び賃借料においてリース機器の再契約による減額分により、前年度より168万円の減額となります。

次の、05保健福祉センター管理費では、保健福祉センター外壁の化粧タイルについて、経年劣化による剥落について打診調査をするための委託料及び工事請負費において、電話設備の更新にかかる費用を計上し、前年度に比べ382万3,000円を増額となりました。

101ページをごらんください。

古里歯科診療所事業費では、使用料及び賃借料においてレントゲン機器を更新したことによる使用料について増額し、前年度に比べ147万円の増額となりました。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の、07犬の登録と予防接種事業費につきましては、前年同様の計上で、鑑札等の作成費を見込んでいます。

○福祉保健課長（清水 信行君） 次に予防費となります。102ページをお開き願います。

01健康づくり推進事業費では、森林セラピー健康づくり事業委託料及び保健推進活動事業補助金が主なもので、前年と同様に計上しております。

02 へき地専門医療確保事業費は、年2回実施している眼科・耳鼻科無料検診に要する所要額で、前年同様に見込むものです。

次の03 感染症予防対策事業費では、昨年10月から新たに高齢者肺炎球菌ワクチン接種について、65歳から5歳さざみの高齢者について法定化されましたが、当町では、過去5年間に接種を受けていない65歳以上の方全てを対象に、接種料の一部を助成することとしたことから、委託料を増額し、430万5,000円を計上いたしました。

次の04 定期予防接種事業費では、前年度の実績に基づき減額したものです。

次の05 結核予防対策事業費及び08 健康増進法保険事業費では、それぞれの検診者数の実績により増額するもので、104ページをお開きください。09 女性特有のがん検診推進事業費及び10 骨粗しょう症予防対策事業費についても、それぞれ実績により計上しております。

次の11 健康相談事業費は、遠隔予防医療相談事業費は、遠隔予防医療相談事業費が、国の補助金が終了することで慶応大学との共同事業が終了することから、新たに事業名を変えて実施するもので、基本的にこれまで実施している生活館等での事業を継承し、固定式のテレビ電話にかえ、携帯式の電話による相談を年間10回におさえ、住民相互の自主的な活動と町の保健師、栄養士などによる健康指導、栄養指導を通じて、生活習慣病の予防と健康増進を目的に実施するもので、前年度に比べ662万2,000円を減額して実施するものです。

105ページをごらんください。

12 食育推進事業費では、これまでの料理講習会等事業に要する所要額に加え、新たに委託料で栄養指導員として管理栄養士に委託して、生活習慣病の予防事業を実施するため、前年度に比べ76万1,000円の増額となりました。

次の、13 生活習慣病等予防事業費は、新たに特定健康診査の対象とならない39歳以下18歳までの住民の方を対象に、特定健康診査と同様の検査を実施するもので、若年層からの生活習慣病について、早期の発見、治療につなげるための新規事業で、事業費から委託料まで62万9,000円を計上いたしました。

母子保健事業費では、106ページをお開きいただき、01、1歳6か月児健康診査事業費から、飛びまして109ページ、17 未熟児養育医療事業費までの17の事業について、いずれも例年実施している母子保健事業で、それぞれ実績により見込むものでございます。

○住民課長（宮田 昭治君） 次に04 環境衛生費、環境衛生総務費は、516万2,000円増の8,577万8,000円を計上し、報償では前年どおりの計上で、次の110ページの給料から

共済費は職員 2 名分の計上をしています。

次の、報償費から工事請負費までは前年どおりの計上で、次の 19 負担金・補助及び交付金の秋川流域斎場組合施設整備負担金 5,200 万円は、27 年度に終了します。

次の、環境対策事業費 30 万円の計上は前年同様で、次の生活排水対策事業費 1,000 万円減の 260 万 3,000 円は、施設の取り壊し予定がないため、前年同様の維持管理費経費を計上しています。

次の清掃総務費 934 万 4,000 円は、職員給料 1 名分のほか、次のページの旅費まで前年同様の計上で、次の 02 塵芥処理費から、次のごみ処理事業費 1,265 万 2,000 円増の 2 億 574 万 3,000 円は、賃金から委託料までは前年同様の計上で、15 工事請負費で、最終処分場の最終覆土工事と、煙突解体工事及びクリーンセンター下水道接続工事を予定しているほか、次のページの以下、負担金・補助及び交付金は、前年同様の計上でございます。

114 ページの 03 し尿処理費のし尿処理事業費 593 万 4,000 円の増の、7,457 万 2,000 円は、19 負担金・補助及び交付金の西秋川衛生組合分賦金の増が主なもので、し尿及び浄化槽の搬入量が、下水道接続により増加すると見込んでおります。

○企画財政課長（若菜 伸一君） 115 ページをごらんください。

次の、病院費、病院事業費の 9,500 万円は、病院会計への補助金として、3 条予算に 8,500 万円、出資金といたしまして 4 条予算へ 1,000 万円を、それぞれ見込むものです。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次に、款 06 農林水産業費でございます。

目 01 農業委員会費の 1,654 万 2,000 円でございますが、主に農業委員会委員 7 名の報酬及び本ページから次の 116 ページにかけての職員 2 名分の人件費並びに、26 年度に計上しておりました山葵塾講師賃金を農業振興総務費に移したことから皆減し、新たに 26 年度に導入しました農地台帳システムの保守管理委託を委託料に計上し、160 万 5,000 円の減額を計上してございます。

次に、117 ページをお願いいたします。

目 02 農業総務費です。初めに、国有農地管理費 18 万 5,000 円は、国有農地管理のための需用費を見込むものです。

次の、農作物有害鳥獣対策事業費 3,254 万 8,000 円でございますが、シカ、イノシシなど有害鳥獣の捕獲や、サルの追払い及び、次の 118 ページの防除のための電気柵や、イノシシ用檻の購入など、有害鳥獣対策全般の費用を計上し、51 万 9,000 円の増額を見込むものでございます。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次に簡易給水施設管理費 727 万 9,000 円につきまして

は、工事請負費で、栃寄浄水場逆洗ポンプ取替工事を予定しているほか、5施設、簡易給水施設の、通常の維持管理を見込むものでございます。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次は、目 03 農業振興費です。

次の 119 ページをお願いします。農業振興総務費 543 万 7,000 円でございますが、賃金では、これまで農業委員会費で計上してございました山葵塾講師賃金を本事業に計上したこと。委託料では、町農林業等振興事業費に計上してございました特産物加工体験施設電気設備管理業務を本事業に計上したこと、122 ページに記載の畜産事業費を廃目したことから、食肉加工処理施設にかかる運営委託、役務費、委託料、使用料及び賃借料を本事業に計上したこと、体験農園分については、この後、ご説明いたします体験農園管理運営事業費に役務費を移したこと、120 ページの工事請負費におきまして、老朽化した峰谷川溪流釣場の網戸設置工事 13 万 5,000 円を計上したことなどから、全体で 286 万 4,000 円の増額を見込むものです。

次に、山村地域農林業振興事業費 850 万円でございますが、昨年と同額を計上し、山葵田用モノレール設置 3 路線、540 メートルを見込むものです。

次の町農林業等振興事業費 138 万 6,000 円でございますが、ただいまご説明いたしました農業振興総務費へ、賃金、役務費、委託料、原材料費を移したことから、これらの節の皆減をし、負担金・補助及び交付金 30 万円の増額を見込み、全体事業費で 291 万 4,000 円の減額を見込むものです。

次に、体験農園管理運営事業費 1,415 万 4,000 円でございますが、これまで山村振興事業費としていたものの事業名を改めたものでございまして、453 万 8,000 円の増額につきましては、次の 121 ページ、節 12 役務費の火災保険料では、体験農園に関する火災保険料を農業振興総務費から本事業へ移したこと、及び節 15 工事請負費におきまして、農園の山葵田用モノレール補修工事及び供用開始となります下水道への接続工事、並びに管理棟塗装工事を見込んだものによるものでございます。

次の 122 ページをお願いいたします。

畜産事業費につきましては、ただいまご説明いたしました各事業費に振り分け、廃目としております。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次の農地費 57 万 7,000 円につきましては、農道維持管理で、工事請負費の 50 万円は、通常の維持管理を計上するもので、都補助土地改良事業費、負担金・補助及び交付金で 2 万円を見込むものでございます。

次に、項 02 林業費、123 ページをお願いします。

目 01 林業総務費 9,653 万 4,000 円のうち、林業総務費 2,731 万 3,000 円につきましては、人件費 3 名分によるものでございます。負担金・補助及び交付金については、各関連団体への負担金を計上するものでございます。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次の 124 ページをお願いします。

都民の森管理運営事業特別会計繰出事業費 6,922 万 1,000 円でございますが、歳入で説明いたしました交流事業の創設により、549 万 9,000 円の増額を見込むものでございます。詳細につきましては、特別会計予算の際にご説明をさせていただきます。

次に、目 02 林業振興費、林業振興総務費 291 万 6,000 円でございますが、委託料では、今年度が森林整備計画策定の年となるため委託料を見込み、負担金・補助及び交付金では、実績を勘案し減額を見込み、全体事業費で 41 万円の増額を見込むものです。

次に、林業構造改善事業費 17 万 3,000 円でございますが、森林整備計画策定のため、林業振興事業協議会委員の報酬及び費用弁償 5 万 8,000 円の増額を見込んだことによるものでございます。

次に、目 03 森林費でございます。125 ページをお願いいたします。森林保全・活用総務費 997 万 6,000 円は、主に森林保安員 3 名の賃金を見込むものでございます。

次に、多摩の森林再生事業費 2 億 3,426 万 8,000 円でございますが、904 万 6,000 円の増額につきましては、事業開始から 14 年目となり、第 2 回目の間伐を実施しており、平成 15 年度実施分の 2 回目の間伐と、新たに行う実施を見込むため、都から委託料増額により、本ページから次の 126 ページのそれぞれの項目を見込むことによるものでございます。

次に、松くい虫駆除対策事業費 213 万円でございますが、8 万円の増額につきましては、単価の見直しによるものでございます。

次に、花粉症発生源対策事業費 2 億 820 万 6,000 円でございますが、5,240 万 9,000 円の増額は、対象面積の増並びに単価改正により、主に委託料の増額を見込むものでございます。

次の 127 ページをお願いします。森林セラピー事業費 3,309 万 7,000 円でございますが、137 万 1,000 円の増額は、主に節 15 工事請負費におきまして、現在、奥多摩地域振興財団事務所建物が面しております国道 411 号が、特定緊急輸送道路に指定されており、耐震診断の結果、要件を満たさないことから、役場庁舎に事務所を移すこととし、事務所改修工事費を見込んだことによるものでございます。

次の 128 ページをお願いいたします。

木質バイオマス推進事業費 405 万 6,000 円でございますが、98 万 5,000 円の増額につき

ましては、主に委託料の説明欄にございますチップ製造委託を実績単価に見直したこと、及び新たに搬出機器の講習会を行うことを見込んだことによるものでございます。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次の目 04 林道治山費 1 億 4,253 万 2,000 円を計上し、対前年度比 1,561 万 9,000 円の減額が、次の林道維持管理費 792 万 9,000 円につきましては、説明欄記載の委託料で槐木残土処分場調査委託料を予定しているほか、前年度同様を見込むものでございます。

次に、都補助林道開設事業費 7,315 万 1,000 円につきましては、工事請負費で説明記載欄の名坂線林道開設工事が主なもので、委託料及び補償、補填及び賠償金で立木補償を見込むもので、対前年度比 965 万 7,000 円の減額につきましては、主に工事請負費の減額を見込むものでございます。

次の都補助林道改良（舗装）事業費、130 ページにかけて、お願いいたします。

6,065 万円 2 千円につきましては、委託料で積算システム管理及び 3 路線の委託、工事請負費で説明記載の附帯工事を含む 3 路線の工事を予定し、補償、補填及び賠償金で工事に関する立木補償をそれぞれ見込むもので、前年比 899 万 9,000 円の減額につきましては、主に工事請負費の減額によるものでございます。

次の治山事業費 50 万円につきましては、工事請負費と前年度同様を見込むもので、次の都営事業負担金 120 万円につきましては、都施工による梅沢寸庭線林道工事の物件補償を前年度同様見込むものでございます。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次に、項 03 水産業費です。

131 ページをお願いいたします。水産業総務費 3,614 万 3,000 円でございますが、2,891 万円の増額につきましては、26 年度に内水面漁業振興協議会を設置いたしましたが、節 13 委託料では、都の補助を受け、本協議会で検討いたします計画策定業務及び栃寄養魚池排水管設置測量設計委託を、節 15 工事請負費では、排水管設置工事費を見込み、次の 132 ページをお願いします。節 19 負担金・補助及び交付金 1,887 万 3,000 円は、大沢養魚池排水管を、東京都水道局が所有管理しております平石橋水管橋へ添架しており、都が調査及び塗装工事を行うことから負担金として見込んだことによるものでございます。

次に、132 ページをお願いいたします。

款 07 商工費、目 01 商工費でございます。初めに、消費者行政事業費 4 万 5,000 円につきましては、実績を見込んだことによるものでございます。

次の商工振興費 440 万 7,000 円につきましては、事業内容、額ともに前年同額を見込んだことによるものでございます。

次に、小口事業資金融資事業費 556 万 5,000 円につきましては、本ページから 133 ページにかけて、それぞれの項目の実績見込みによるものでございます。

次に、項 02 観光費の観光総務費 7,688 万円でございますが、1,355 万 3,000 円の増額につきましては、職員の給与、手当等の人件費は実績見込みによる減額を、次の 134 ページをお願いします。節 13 委託料では、説明欄にございます日本観光鍾乳洞サミット in 奥多摩を 10 月に開催すること、鳩の巣荘完成記念事業を行うこと、観光カレンダーの作成販売委託を行うこと、町民宿泊補助事業は、町政施行 60 周年を記念し、町民全員でお祝いするとともに、地元で宿泊することで、保養、福祉の向上、健康増進、家族のきずなの強化、郷土愛の醸成を図るとともに、町全体で観光振興を盛り上げるため、町民全員を対象に賛同する各町内、各事業宿泊施設で利用可能な無料宿泊券を配布することを、それぞれ新たに見込み、次のページの節 19 負担金・補助及び交付金では、奥多摩観光協会に町職員を派遣しておくことから、人件費分を見込んだことにより、1,355 万 3,000 円の増額を計上するものでございます。

次に、大多摩観光事業費 802 万 7,000 円につきましては、事業内容、額ともに前年同額を見込んでございます。

次に、町ふれあい広場事業 1,150 万円でございますが、550 万円の増額につきましては、前年度予算ではその前の年度が台風の影響で中止となり繰越金が発生したため減額しておりましたが、これまでどおりの額を見込んだことによるものでございます。

次の、山のふるさと村管理運営事業特別会計繰出事業費、1 億 3,687 万 6,000 円につきましては、内示によるものでございます。詳細につきましては、特別会計予算の際にご説明をさせていただきます。

次の、観光施設等整備事業基金費 3,101 万 2,000 円は、使用料積立によるものでございます。

次の、136 ページをお願いいたします。花の里づくり事業 88 万 1,000 円及びその次の日照確保対策事業費 45 万円は、それぞれ説明欄記載の項目を実績を勘案し見込んだことによるものでございます。

○住民課長（宮田 昭治君） 次の出生記念樹木配布事業費につきましては廃目で、平成 26 年度から記念樹にかわり、お子さんの写真をタイルに焼きつけ、額に入れて記念碑としております。

○観光産業課長（原島 滋隆君） 次は、目 02 観光施設費でございます。

観光施設維持管理費 3,925 万 8,000 円は、観光用公衆トイレを初め、観光施設全般の維

持管理に要する費用で、需用費及び役務費は、それぞれ説明欄記載の経費を見込み、鳩の巣荘完成に伴い、次の 137 ページの節 13 委託料の説明欄一番下の、鳩の巣荘電気設備管理業務委託を新たに見込むとともに、節 14 使用料及び賃借料では、次の 138 ページの説明欄の 2 つ目、鳩の巣荘賃借料の増額を見込んだことによるものでございます。

次に、観光施設整備事業費 3,950 万円は、節 13 委託料では、大沢駐車場トイレを新設するための設計委託と、川井キャンプ場の排水設備接続のための設計委託費を、節 15 工事請負費では、氷川キャンプ場及び数馬峡遊歩道観光公衆トイレを公共下水道へ接続するための工事費を見込んだことによるものでございます。

次の、鳩の巣荘建設事業費 1 億 6,577 万 8,000 円でございますが、7 億 1,462 万 5,000 円の減額につきましては、継続費にかかる当年度分及び主に携帯電話の電波状況改善のための附帯工事費を見込むものです。なお、鳩の巣荘の宿泊定員につきましては、設計上は 27 室 97 名としておりますが、指定管理者による保健所届け出定員は、法の上限の 99 名として届けていることから、ホームページ、パンフレットへの記載は 99 名としてございます。

また、グラウンドオープンにつきましては、5 月 3 日を予定しております。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次に、款 08 土木費でございますが、土木総務費、前年比 1,407 万 3,000 円の減額につきましては、1 億 3,216 万 1,000 円を計上し、次の土木費 5,541 万 3,000 円は 6 名分の人件費を見込むもので、次の 141 ページ、負担金・補助及び交付金で、各関連団体の負担金で、原（2）地区で行われる都施工の急傾斜地崩壊防止事業の負担金が主なものでございます。

次の 141 ページをお願いします。

次の、奥多摩周遊道路管理費 2,683 万 9,000 円につきましては、13 委託料で奥多摩周遊道路管理委託を見込むもので、増額につきましては賃金引き上げによるものでございます。

次の登記事務費 228 万円につきましては、主に委託料による未登記路線測量委託料及び地籍調査完了地区の未登記処理業務委託料を見込むものでございます。

次に、法定外公共物等譲与事業費 196 万 8,000 円につきましては、説明欄記載の需用費で、消耗品及び委託料、使用料及び賃借料を見込むものでございます。

次の、道路台帳整備事業費 170 万円につきましては、委託料で道路台帳補正業務委託料を前年度同様に見込むものでございます。

次に、142 ページをお願いします。

国土法土地取引事務経費 5 万 6,000 円につきましては、事業費で消耗品費を前年度同様に見込むもので、国、都の国土法に関連する工法が行うものです。

次の地籍調査事業費 4,390 万 5,000 円につきましては、説明欄記載の委託料で、棚沢東地区で実施する地籍調査に関連するものが主なものになり、それぞれ関連する費用を見込むものでございます。

次に、項 02 道路橋梁費、142 ページから 143 ページにかけてお願いします。道路維持費でございます。5,977 万 3,000 円につきましては、委託料で町道維持補修工事の測量設計委託料及び立木伐採、除雪作業の委託料を見込み、工事請負費で主に町道の維持、補修工事及び梅久保中山線の落石防護網設置工事を見込むものでございます。

次に、道路新設改良費、前年比 4,439 万円の増額は 2 億 3,545 万円を計上し、都補助道路新設改良事業費で 2 億 2,310 万円につきましては、説明欄記載の委託料で調査委託料及び設計委託、6 路線を見込むもので、次に工事請負費は 143 ページから 144 ページにかけてお願いします。

説明欄記載の継続事業として 4 路線、新規事業として 3 路線の工事及び附帯工事を予定するもので、公有財産購入費では、説明欄記載の用地買収費及び、次の補償・補填及び賠償金で物件補償費を見込むものでございます。

次に、町単独道路新設改良事業費 1,235 万円につきましては、説明欄記載の小丹波地区の滝の平中線排水整備及び大丹波地区の熊沢地内残土処分の予備設計委託料を見込むもので、工事請負費で熊沢地内の残土処分費の工事を予定しています。この残土処分の工事につきましては、市町村土木で実施します、南平熊沢線の専用残土捨て場として使用するものでございます。

次に、公有財産購入費では、白丸丸の内西線の用地買収費及び補償・補填及び賠償金で、白丸丸の内西線及び小丹波地区の滝の平中線の物件補償を見込むものでございます。

次の橋梁維持費につきましては、145 ページをお願いします。560 万円につきましては、橋梁の維持補修に関連して事業費で修繕を、委託料で白妙橋補修設計を計上し、工事請負費で維持補修工事を見込むものでございます。

次の、橋梁新設改良費、前年比 6,063 万 1,000 円の増は、橋梁新設改良事業費で、6,463 万 1,000 円を計上し、委託料で北氷川橋補修詳細設計委託料を見込むものでございます。工事請負費で女夫橋補修工事を予定するものでございます。

次の、項 03 河川費、河川総務費 13 万 7,000 円につきましては、白丸砂利採取専用道路借地料を前年同様見込むものでございます。

次の河川改良費 150 万円につきましては、河川関連によるもので需用費で修繕を、工事請負費で河川改良工事を、前年度同様に見込むものでございます。

次に、146 ページをお願いします。

住宅管理費、対前年比 2,428 万 3,000 円の減額につきましては、人件費 2 名分の諸費用を見込むもので、需用費、役務費については、説明欄記載のとおり、ほぼ前年同様を見込むものでございます。委託料、使用料及び賃借料につきましては、説明記載欄の委託で維持管理を見込むもので、主な減額につきましては、工事請負費の減額によるものでございます。

次に、147 ページをお願いします。

次の住宅建設費、前年比 2 億 8,500 万円増額につきましては、住宅建設事業費で 320 万円を計上し、委託料で宅地分譲及び空家活用業務委託を、それぞれ前年同様に見込むものでございます。

次の小丹波地内若者住宅建設事業費、前年比 2 億 8,500 万円の増額は、委託料として小丹波地内若者住宅造成工事及び建設工事の管理業務委託を見込むもので、工事請負費は第 2 期工事として、小丹波市内若者住宅造成工事及び附帯工事を予定するものでございます。

次の、148 ページをお願いいたします。

公共下水道費、前年比 1 億 8,440 万円の増額につきましては、下水道事業特別会計の操出金でございます。

次に、公共施設排水設備等接続事業費については、廃目となります。

○総務課長（井上 永一君） 次に、款 09 消防費でございます。

常備消防費は 1 億 3,457 万 6,000 円の計上で、常備消防である消防署の事務委託費負担金が主なもので、前年実績での計上となります。

次の、非常備消防費は総額で 5,769 万 6,000 円の計上でございます。149 ページをごらんください。内訳でございますが、非常備消防総務費は 983 万円の計上で、人件費及び各種団体への補助金等経常経費の計上でございます。

次の消防団費でございますが、4,786 万 6,000 円の計上で、前年比 394 万 1,000 円の増額、主に消防団運営の経常経費でございます。現在、条例定数は 350 名で、当初予算では平成 27 年 1 月現在の団員 288 名、機能別団員数 27 名の計 315 名で計上しておりますが、本年は任命式の年であり、若干団員数は変動すると考えられます。

150 ページをごらんください。

旅費及び需用費のうち食糧費は、町操法大会及び西多摩地区消防大会の費用を、需用費のうち消耗品費では、新入団員の制服、第 3 種作業服の購入費等を計上し、備品購入費では消防団詰所に設置している東京消防庁の消防救急無線受令機の購入により、210 万 9,000

円の増額でございます。無線受令機につきましては、消防庁ではデジタル化が済んでおり、平成 28 年秋までに更新をしないと、現在設置しているものが使用できなくなることから更新するもので、平成 26 年度では消防車両への設置が完了しており、27 年度で詰所に設置しているものを更新するものでございます。

151 ページをごらんください。

消防施設費は、3,407 万 8,000 円の計上で、前年比 1,705 万 1,000 円の増額でございます。内訳でございますが、消防施設維持管理費は 1,046 万 6,000 円の計上で、需用費から使用料及び賃借料までは前年度の実績により、工事請負費は消防団詰所 5 分団 1 部の排水設備等接続工事を予定しております。

152 ページをごらんください。

備品購入費では、26 年度で個別受信機を購入した 382 万円が減額となっております。

次の、町単独消防施設整備事業費は、361 万 2,000 円の計上で、備品購入費で小型動力ポンプ 2 台の購入を予定しております。なお、小型動力ポンプの更新基準は 18 年となっております。

次の、国庫補助消防施設整備事業費は 2,000 万円の計上で、南氷川地内及び日原地内へ耐震性の防火貯水槽の設置を予定しております。

次の防災費は、2,197 万 7,000 円の計上で、需用費の消耗品費では各自治会で組織いただきました自主防災組織へ、それぞれの組織が活動するために必要とする資機材等の購入費用として 200 万円を計上しております。この資機材につきましては、統一したものを配布するのではなく、各地区で活動するために必要なものを調査し、配布したいと考えております。また、防災倉庫に備蓄するため、食糧費でアルファ米 8,000 食分を計上しております。

153 ページをごらんください。

委託料で、土砂災害ハザードマップ作成業務委託を計上しております。これは、近年の異常気象のため各地で被害が出ていることから、住民の防災意識の高揚をさらに促すとともに、いざというときに迅速な避難行動をしていただくため、地域のマップや避難の基準等をわかりやすく記し、家の中に掲示しやすいものを作成したいと考えております。

負担金・補助及び交付金の緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断補助金につきましては、前年度に引き続き、東京都が指定いたしました国道 411 号線上に存在する、道路を塞ぐおそれのある建物に対して耐震診断の補助を行うもので、診断が未実施の 8 棟分の補助金を計上しております。

以上で消防費の説明を終わります。

○委員長（原島 幸次君） お諮りします。会議の途中でありますが、ここで休憩にしたいと思いますが、ご異議はございませんでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（原島 幸次君） 異議なしと認めます。よって、午後 2 時から再開いたします。

午後 1 時 49 分 休憩

午後 2 時 00 分 再開

○委員長（原島 幸次君） 休憩前に引き続き予算特別委員会を再開します。

議案第 46 号 一般会計予算歳出の、款 10 教育費の説明から行います。教育課長。

○教育課長（守屋 吉彦君） それでは、153 ページをごらんください。

次に、款の 10 教育費でございます。

まず、項の 1 教育総務費です。01 教育委員会費でございますが、前年度比 6,000 円の増額につきましては、次の 154 ページの負担金・補助及び交付金の説明欄記載の負担金の一部を、通知により増額計上したため、それ以外の経費については前年度と同額の計上でございます。

次に、事務局費でございますが、全体では前年度比 770 万 8,000 円の増額となります。内訳でございますが、01 事務局費の 771 万 8,000 円の増額につきましては、平成 26 年度は給食管理費に計上していた人件費 1 名分を、事務局費に移動したことによるものでございます。

次の、02 教育文化振興基金費の 1 万円の減額につきましては、説明欄記載の積立金の見込みによる計上でございます。

次に、教育指導費でございますが、前年度比 93 万 6,000 円の減額となります。

内訳でございますが、次の 156 ページの、01 教育指導費の 97 万 7,000 円の減額は、報償費の校医等報酬及び賃金の学校図書館支援委員賃金を、実績により減額するとともに、賃金の教育支援員賃金は、平成 26 年度までの児童・生徒介助員賃金及び特別支援補助員賃金も 1 つにまとめたものでございます。

また、賃金の説明欄記載の一番下、スクールカウンセラー賃金は、統合新設校である奥多摩中学校に都配置のスクールカウンセラーに加え、町配置のスクールカウンセラーを置くことで 2 名体制をとり、統合による生徒、保護者の精神的なケアを図るものでございます。

次の 157 ページの負担金・補助及び交付金で、言語能力向上推進事業補助金でございま

すが、この事業は、読書活動や各活動、話し合いの活動を通して、教職員も含めて学校全体での言語能力の向上を推進するための事業で、東京都教育委員会が指定校を決定しますが、平成 27 年度は古里小が 5 年目、氷川小が 4 年目の指定を受け、実施する予定でございます。

また、歳入でも申し上げましたが、同様に都の委託事業として実施するオリンピック教育推進校事業補助金ですが、平成 27 年度は古里小が 2 年目の指定校として実施する予定でございます。

次の 02 教育研修事業費の 6 万 5,000 円の減額は、平成 26 年度に備品購入費でプロジェクターを購入した以外は、前年度と同額の計上でございます。

次の 03 私立幼稚園等保護者負担軽減事業費の 10 万 6,000 円の増額につきましては、対象児童数の増によるものでございます。

158 ページをごらんください。

次に、教員住宅費の 01 教員住宅管理費につきましては、前年度と同様、同額の計上でございます。

次に、項 02 小学校費となります。

まず、学校管理費でございますが、前年度比 46 万 7,000 円の減額となります。内訳でございますが、01 小学校管理費の 25 万円の減額につきましては、委託料で氷川小学校校舎等の下水道への接続終了に伴う汚水処理施設管理業務委託料の皆減及び平成 26 年度に実施した建築非構造部材耐震調査点検委託料の終了に伴う皆減によるものでございます。

また、次の 159 ページの工事請負費で、通学路防犯設備整備工事につきましては、区市町村が設置する防犯カメラの整備に要する経費について、東京都がその 2 分の 1 を補助するもので、小学校 1 校当たり 95 万円が事業費の補助限度額となり、1 校当たり防犯カメラ 5 台以内で整備をする事業となります。来年度、古里小学校及び氷川小学校 2 校を対象に工事を実施する予定でございます。

なお、歳入の都補助金につきましては、事業採択の決定後、補正予算において計上する予定でございます。

次に、02 古里小学校管理費でございますが、前年度比 1 万円の増額につきましては、主に電気料、水道料の光熱水費の増額によるものでございます。

160 ページをごらんください。

次に、03 氷川小学校管理費でございますが、前年度比 22 万 7,000 円の減額につきましては、主に次の 161 ページの備品購入費、管理用備品の減額によるものでございます。

次に、教育振興費でございますが、前年度比 370 万円の増額となります。

内訳でございますが、01 小学校教育振興費 150 万 9,000 円の増額につきましては、次の 162 ページの使用料及び賃借料で、新たに学習支援システムを小学校 2 校に導入することで、パソコン教室における学習支援システムの活用のほか、学校ホームページからログインすることで、家庭学習においても利用できるようになります。さらには、臨時休校等の緊急連絡を学校のパソコンからだけでなく、教育管理職の携帯端末等からも保護者宛に一斉メール配信できるシステムとなっています。

なお、このシステムの導入により、今までの緊急連絡用スクールネット通信については、廃止するものでございます。

また、負担金・補助及び交付金の基礎学力を育む学校づくり交付金では、各校 20 万円ずつ増額計上させていただき、教職員の支援を含めた特色ある教育活動を推進してまいります。

次の 02 準要保護等児童就学援助事業費の 8 万 2,000 円の減額及び、03 準要保護児童給食費補助事業費の 18 万 4,000 円の減額につきましては、ともに対象者が減となる見込みによるものでございます。

次の 04 古里小学校教育振興事業費の 126 万 2,000 円の増額、163 ページの 05 氷川小学校教育振興事業費の 119 万 5,000 円の増額につきましては、ともに備品購入費で小学校の教科書改訂に伴う指導書購入費の増額によるものが主な内容でございます。

次に学校建設費の 01 小学校建設事業費でございますが、前年度比 1,365 万 7,000 円の減額となります。平成 27 年度は、委託料として小学校教室等木質化整備工事監理業務委託料を、工事請負費では 5 年目の最終工事となります小学校教室等木質化整備工事費、エアコン増設のための古里小学校キュービクル増設工事費及び地震発生時に直接校舎内に地震速報を流す緊急地震速報装置設置工事費を計上いたしました。

なお、事業費の減額は、平成 26 年度に実施した氷川小校庭芝生化整備工事の終了に伴うものが、主な内容でございます。

164 ページをごらんください。

次に、項の 3 中学校費となります。

まず、学校管理費でございますが、前年度比 6,643 万円の減額となります。

内訳でございますが、01 中学校管理費の 1,051 万円の減額につきましては、中学校の統合に伴い、学校数が 2 校から 1 校に減ったことによる学校の維持管理経費の減額となります。

165 ページをごらんください。

次の 02 奥多摩中学校管理費につきましては、新設事業となりますが、現在の古里中学校、氷川中学校の予算執行状況を踏まえ、新設校である奥多摩中学校の維持管理に必要な経費をそれぞれ計上するものでございます。

次の、166 ページ、古里中学校管理費、氷川中学校管理費、及び中学校統合事業費につきましては、それぞれ廃目とするものでございます。

次に、教育振興費でございますが、前年度比 1,345 万 2,000 円の増額となります。

内訳でございますが、01 中学校教育振興費の 1,425 万 1,000 円の増額につきましては、次の 167 ページ、委託料のホームページクラウドサーバー導入等業務委託料、使用料及び賃借料のホームページクラウドサーバー使用料。また、備品購入費のタブレット端末及び端末周辺機器の購入費の新規計上によるもので、緊急連絡用スクールネット通信の廃止に伴い、メール配信システムの更新と合わせて、生徒 1 人に 1 台のタブレット端末を貸与し、反転学習にも活用することで、確かな学力の定着を図ることを目的とするものでございます。

なお、このタブレット端末の購入費等に、歳入でご説明しましたが、学校統合にかかる東京都の新しい学校づくり重点支援事業補助金を充当する予定でございます。

また、負担金・補助及び交付金の遠距離通学費補助金につきましては、中学校の統合に伴い、前年度比で約 400 万円の増額計上となっております。なお、基礎学力を育む学校づくり交付金では、統合により学校数は 1 校となりますが、生徒数は増となることもあり、40 万円を増額し、100 万円の計上で、小学校費と同様に教職員の支援を含めた特色ある教育活動を推進してまいります。

次の、02 準要保護等生徒就学援助事業費の 4 万 2,000 円の増額及び 03 準要保護生徒給食費補助事業費の 1 万 8,000 円の増額につきましては、援助費目の単価の増額、及び給食費の改定予定による増額を見込むものでございます。

168 ページをごらんください。

次の 04 奥多摩中学校教育振興事業費につきましては、580 万 6,000 円の計上で、新設事業となりますが、現在の古里中学校、氷川中学校の予算執行状況を踏まえ、新設校である奥多摩中学校の教育振興事業に必要な経費をそれぞれ計上するものでございます。

次の、古里中学校教育振興事業費、及び氷川中学校教育振興事業費につきましては、それぞれ廃目とするものでございます。

次の、学校建設費の 01 中学校建設事業費でございますが、前年度比 1,300 万円の増額

となります。平成 26 年度は、中学校の統合を平成 27 年度に控えていたことから、古里・氷川両中学校の補修工事費として 200 万円のみを計上し、その他の工事費については、中学校統合事業費の中で整備を行っていたための増額となります。

内容でございますが、委託料では教室等木質化にかかる設計及び監理委託料等を計上し、工事請負費では 3 年目を迎える教室等木質化整備工事は、普通教室及び特別支援教室の 4 教室の木質化を実施するもので、生徒用トイレ改修工事は、床面のフラット化と壁面の木質化を。また、キュービクル増設工事は、特別支援教室等のエアコン未設置の教室等に対応するために実施するものでございます。

次に、項 04 給食費となります。

01 給食管理費でございますが、前年度比 30 万 4,000 円の増額となります。内容でございますが、主に委託料で、次の 171 ページの調理場機器保守点検委託は、給食センターの完成後 5 年が経過することから、調理品への異物混入等を防ぐためにも、新たに点検委託料を計上するほか、人件費の増額によるものでございます。

次に、項 05 社会教育費となります。

社会教育総務費でございますが、前年度比 821 万 1,000 円の増額となります。

172 ページをごらんください。

内訳でございますが、01 社会教育総務費の 32 万 5,000 円の減額につきましては、平成 26 年度が隔年で実施している教育文化活動奨励者の表彰の年でしたので、報酬で教育文化活動奨励者推薦委員報酬、報償費で、教育文化活動奨励金の関係費用を減額したことが、主な内容でございます。

173 ページをごらんください。

委託料の町政施行 60 周年記念写真&映像展企画につきましては、奥多摩の 60 年を振り返り、町民の皆様から募集した昭和 30 年代等の写真と、現在の様子を比較する写真展及び映像展を 5 月 31 日の町政施行 60 周年記念式典の時期にあわせ、開催する予定でおりますが、その事業を奥多摩写友会に委託する経費を計上するものでございます。

次に、02 教育文化振興事業費の 817 万 2,000 円の増額につきましては、次の 174 ページの委託料で、海外音楽交流派遣事業委託として、町の中学生及び高校生を、オーストリア ウイーン市に派遣し、現地の合唱祭に出演することで、ウィーン市との交流を図るもので、平成 24 年度の開催から 3 年ぶりに予算計上するものでございます。

また、負担金・補助及び交付金では、海外受け入れ事業補助金として、中学生等の海外派遣事業の派遣先であるオーストラリア、バイロンベイの高校生を奥多摩町で受け入れる

経費について、新たに計上するものでございます。

次の 03 文化会館管理費でございますが、対前年度比 36 万 4,000 円の増額は、平成 26 年度に実施した、外装タイル打診調査委託の結果、文化会館外装タイルの一部に落下する危険性があることが判明したことから、外装タイル打診調査委託料を減額するとともに、次の 175 ページの工事請負費で、外装タイル改修工事費を計上するものでございます。

次に、青少年対策費の 01 青少年対策事業費でございますが、21 万 3,000 円の減額となります。

内容につきましては、平成 25 年度、26 年度の 2 年間で、挨拶運動を促す看板を購入し、各自治会に設置をいたしました。その経費の減額によるものでございます。

また、次の 176 ページの負担金・補助及び交付金では、神津島洋上セミナー負担金を新規計上させていただきました。この事業は、多摩島しょ広域連携活動助成金を受けて実施していますが、平成 26 年度から助成率が 10 分の 10 から 10 分の 8 に引き下げになったことから、平成 26 年度は補正予算で対応いたしました。平成 27 年度は当初予算で町負担金として計上したものでございます。

次に、文化財保護費の 01 文化財保護事業費でございますが、122 万 2,000 円の増額となります。

内容につきましては、次の 177 ページの負担金・補助及び交付金に計上しております指定文化財等整備事業補助金の増額が主なもので、平成 27 年度は、東京都指定の海沢神庭神楽殿改修工事を、また、町指定では海沢獅子舞の獅子頭整備と、日原一石山神社獅子舞の衣装整備を予定しております。

次に、水と緑のふれあい館事業費につきましては、118 万 2,000 円の減額となります。

内容につきましては、01 水と緑のふれあい館運営事業費で、178 ページの需用費の印刷製本費では、英語、中国語、韓国語の外国版リーフレットの作成費を計上し、179 ページの備品購入費では、平成 26 年度にレストラン、売店のレジスター購入費として計上した 144 万 1,000 円を減額し、負担金・補助及び交付金では、平成 27 年度に来館者が 400 万人を達成することから、イベント負担金を 40 万円ほど増額して計上したものでございます。

なお、ふれあい館の 3Dシアターですが、現在の映像になってから 6 年が経過することから、平成 27 年度に町の予算とは別に、1,500 万円の予算で、東京都水道局が一年間の制作期間をかけ、新たな映像の制作を行う予定でございます。

次に、図書館費につきましては、18 万 7,000 円の増額となります。

内容につきましては、需用費の修繕費で、椅子の布地張りかえ修繕費を計上し、また 180

ページの使用料及び賃借料で、古里中学校のリース物件で契約が1年残っている複写機の使用料を計上したほか、前年度と同様の内容で計上しております。

次の美術館費につきましては、1,000円の増額となります。

内容につきましては、01 美術館事業費で、前年同様の予算計上となっております。181ページの委託料のアートフェスティバル事業委託は7年目を迎えます。おくてん事業となります。各出展者のアトリエでの活動のほか、引き続き学校の授業の一環として芸術に触れさせ、子どもたちの情操教育を育むための体験をさせたいと考えております。

次の森林館費につきましては、前年度比5万7,000円の減額となります。

内容につきましては、01 森林館事業費で、旅費については平成27年度の全国巨木フォーラムの開催地が、香川県小豆島に決定したことから航空運賃等で増額となっているほか、次の182ページをごらんください。需用費の印刷製本費で、森林館入場券の印刷費を計上しております。

また、負担金・補助及び交付金では、平成26年度に森林館開館20周年記念式典を実施しましたが、この経費30万円を減額したものでございます。

183ページをごらんください。次に、項06 保健体育費となります。

保健体育総務費でございますが、前年度比326万1,000円の増額となります。

内容につきましては、需用費の消耗品では、ニュースポーツの推進を図り、町民の健康体力づくりを支援するため、子ども用スポーツとしてフロアホッケーを、大人用スポーツとしてボッチャを新たに導入するため、スティック、ボール等、必要な消耗品を購入する経費を計上しております。

また、町政施行60周年を迎えることから、次の184ページの負担金・補助及び交付金で、町政施行60周年記念60キロウオーク運営負担金を計上いたしました。この事業は、町長を委員長とする実行委員会及び体育協会会長を委員長とする運営委員会を設置し、現在、事業の実施方法等について検討を行っていますが、開催日を10月10日土曜日の夜間スタート、10月11日日曜日のお昼ごろのゴールという設定で、氷川小学校の校庭を拠点に、町内のみで完結できる60キロのコースを選定したところです。参加者は、広く町内外に募集し、町政施行60周年を迎える記念の年に、町民や近隣の住民の方々と一緒に祝いの道を歩き、感謝、感動のきずなウオークとして実施する予定でございます。

また、この60キロコースとゴール時間を合わせ、気軽に参加しやすい15キロコースも同時に実施する予定でございます。

なお、この事業の実施に当たり、平成27年度に予定していました町民体育祭については、

平成 28 年度に延期して実施することになりましたので、ご報告をさせていただきます。

次に、体育施設費でございますが、21 万 8,000 円の減額となります。

内訳でございますが、01 学校開放事業費につきましては、4 万 9,000 円の減額となります。内容でございますが、需用費の修繕費で、学校開放施設が 4 校から 3 校に減ったため、夜間照明施設等の修繕費が減額となったためでございます。

185 ページをごらんください。

次の 02 社会体育施設維持管理費につきましては、85 万 1,000 円の減額となります。ともに、平成 26 年度事業となりますが、需用費の修繕費で、日原スポーツコミュニティ会館の軒、天井等の修繕及び工事請負費で、奥多摩スポーツコミュニティ会館のトイレ改修工事の終了によるものが、主な内容でございます。

また、備品購入費では、奥多摩スポーツコミュニティ会館に空気清浄機を購入する経費を計上させていただきました。

次に、03 総合運動場維持管理費につきましては、68 万 2,000 円の増額となります。

内容でございますが、需用費の修繕費で、平成 26 年度に実施した電気設備の引き込み開閉器交換修繕費が減額となったものの、次の 186 ページの工事請負費で、総合運動場排水設備接続工事費及び上水道子メーター設置工事を、また、備品購入費で、ナイロンカッターつきの刈払機の購入費を、それぞれ新たに計上するものでございます。

以上で、教育費の説明を終わります。

○地域整備課長（須崎 政博君） 次に、款 11 災害復旧費、町単独農業用施設災害復旧事業費で 5 万円を。次の町単独林業施設災害復旧事業費で 10 万円につきましては、科目の措置でございます。

次の、道路橋梁災害復旧工事費で、21 万 4,000 円を。次の 187 ページの町単独河川災害復旧事業費 10 万円につきましては、科目の措置でございます。

○企画財政課長（若菜 伸一君） 款 12 公債費では、長期債元金償還費 2 億 2,673 万 8,000 円、次の長期債利子償還費 2,692 万 5,000 円、次の一時借入金利子 25 万 7,000 円は、それぞれ見込額を計上するものです。

次の款 13 諸支出金は、平成 26 年度に設置をいたしました定住促進基金 6,500 万円の利子分 1 万 2,000 円を、規定により基金に積み立てるものでございます。

188 ページをお開きください。

次の款 14 予備費の 1,244 万 9,000 円は、財源措置によるものです。

次に、197 ページをお開きください。継続費に関する調書でございます。

表の左から、款商工費、項観光費、事業名は鳩の巣荘建設工事でございます。内容につきましては、議案第 40 号平成 26 年度奥多摩町一般会計補正予算第 5 号でご説明をいたしましたので、省略をさせていただきます、最下段をごらんください。

計でございます。左から、全体事業費は 11 億 8,652 万 5,000 円。財源内訳は、国都支出金 7,768 万 6,000 円、その他財源 4 億 500 万円。一般財源 7 億 383 万 9,000 円。前年度末までの支出見込み額は、10 億 2,074 万 7,000 円。当該年度支出予定額は、1 億 6,577 万 8,000 円。当該年度末までの支出予定額は 11 億 8,652 万 5,000 円。継続費の総額に対する進捗率は 100%となっております。

最後に 198 ページをお開きください。

町債の現在高の見込みに関する調書でございます。最下段の合計欄をごらんください。表の左から、前々年度末現在高は 26 億 3,080 万 5,000 円。その右、前年度末現在高見込み額は 25 億 4,898 万円、当該年度中増減見込み額のうち、当該年度中起債見込み額は 1 億 6,500 万円、当該年度中元金償還見込み額は 2 億 2,673 万 8,000 円。右端の当該年度末現在高見込み額は 24 億 8,724 万 2,000 円となっております。

この中で、1 行目の普通債の右端の列、当該年度末現在高見込み額が 3 億 416 万 5,000 円に対しまして、下から 5 行目、その他記載の右端、当該年度末現在高見込み額は 21 億 8,307 万 7,000 円となっております、起債の全体額の 87.8%を占めておりますが、臨時財政対策債を初め、この三種類の起債につきましては、後年次に地方交付税で 100%参入されることから、これを除く普通債の合計 3 億 416 万 5,000 円が、実質的な残高となっております。

以上をもちまして、議案第 46 号平成 27 年度奥多摩町一般会計予算の説明を終わらせていただきます。

○委員長（原島 幸次君） 以上で、議案第 46 号の説明は終わりました。

お諮りします。本日の審査はこれまでとし、この続きは明後日、3 月 19 日に行いたいと思っておりますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（原島 幸次君） ご異議なしと認めます。よって、この続きは、明後日 3 月 19 日に行うことに決定しました。

なお、明後日は、午前 10 時より開議しますので、ご承知おきください。

本日はこれにて散会します。大変ご苦労さまでございました。

午後 2 時 30 分 散会

奥多摩町議会委員会条例第 26 条の規定によりここに署名する。

予算特別委員会委員長